

引用規格の正誤表の技術評価に係る関係規則解釈等の整備及びこれらに対する意見募集の実施について

令和元年 11 月 20 日
原子力規制庁

1. 経緯

原子力規制委員会は、「原子力規制委員会における民間規格の活用について（平成 30 年 6 月 6 日 原子力規制委員会）」において、原子力規制委員会の定める規則解釈又は審査基準等で行政手続法第 5 条に規定する審査基準に該当するもの（以下「規則解釈等」という。）において引用している民間規格（以下「引用規格」という。）の誤りを学協会が訂正した場合、原子力規制庁において要求内容の変更の有無を確認し、要求内容の変更を伴う訂正であるときは、その訂正について評価し、必要な場合には規則解釈等の改正を行うこととしている。

日本機械学会及び日本電気協会が平成 28 年 2 月 17 日から令和元年 7 月 12 日に引用規格に係る正誤表を発行した（別紙 1 参照）¹ことを受け、当該正誤表に係る技術評価書（案）（以下「正誤表技術評価書（案）」という。）を策定した。また、引用規格の適用に当たっての条件として、訂正後の規定を適用することを明確にするため、これらを引用する実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日付け原規技発第 1306194 号。以下「技術基準規則解釈」という。）等の一部改正案を策定した。

2. 正誤表技術評価書（案）（別紙 2 参照）の概要

日本機械学会が発行した設計・建設規格及びその事例規格、材料規格、溶接規格、維持規格及びその事例規格、コンクリート製原子炉格納容器規格並びに金属キャスク構造規格の正誤表による訂正 324 件のうち、規格の要求内容の変更を伴う可能性がある訂正 8 件について技術評価を実施し、7 件について訂正は妥当と判断したが、1 件²については変更の根拠が確認できなかったため採用しないこととした。また、日本電気協会が発行した原子炉格納容器の漏えい率試験規程、原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法並びに軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程の正誤表による訂正 23 件のうち、規格の要求内容の変更を伴う可能性がある訂正 1 件について技術評価を实

¹ 日本機械学会の発行する引用規格において平成 26 年に技術的内容の変更を訂正があったことを踏まえ、原子力規制委員会は、平成 26 年 9 月 17 日に日本機械学会に対し引用規格の規定内容の誤りの有無を確認し、速やかに報告することを求めた。これに関し、日本機械学会は、3 段階に分けて誤りの確認をすとした。

² 正誤表技術評価書（案）「2.2.2.4 JSME-N13 ニッケル・クロム・鉄合金 690 の設計降伏点」（添付資料 1 表 日本機械学会発行の正誤表リスト No. 42 に関するもの）参照

施し、この訂正は妥当と判断した。

なお、要求内容の変更を伴わないその他の訂正についても妥当であることを確認した。

3. 技術基準規則解釈等の一部改正案（別紙3参照）の概要

- ① 技術基準規則解釈の次の（１）～（８）の規定に、対象となる正誤表を追記する。
 - （１） 第17条（材料及び構造）
 - （２） 第19条（流体振動等による損傷の防止）
 - （３） 第20条（安全弁等）
 - （４） 別記－1 日本電気協会「原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC 4206-2007）」の適用に当たって
 - （５） 別記－2 日本機械学会「設計・建設規格」及び「材料規格」の適用に当たって
 - （６） 別記－4 日本機械学会「コンクリート製原子炉格納容器規格」の適用に当たって
 - （７） 別記－5 日本機械学会「溶接規格」等の適用に当たって
 - （８） 別記－8 日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程（JEAC 4203）」の適用に当たって
- ② 実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈の次の（１）及び（２）の規定に、対象となる正誤表を追記する。
 - （１） 本文
 - （２） 別紙6 日本機械学会「維持規格」等の適用に当たって
- ③ 使用済燃料貯蔵施設の技術基準に関する規則の解釈（案）³の次の（１）の規定に、対象となる正誤表を追記する。
 - （１） 別記 金属キャスクの材料及び構造について

4. 今後の対応（案）

技術基準規則解釈等の一部改正案について、行政手続法に基づく意見募集を実施することとしたい。また、正誤表技術評価書（案）については、行政手続法に定める命令等に該当しないが、技術基準規則解釈等の一部改正の技術的根拠となるものであることから、行政手続法に基づくものではない任意の意見募集を実施することとしたい。

³ 令和元年9月25日第31回原子力規制委員会「議題3 新たな検査制度（原子力規制検査）の実施に向けた法令類の整備（第二段階）及び意見募集の実施について」の決定により意見募集を行ったもの。

5. 今後の予定（案）

- 意見募集の実施 令和元年11月21日（木）から12月20日（金）までの30日間（予定）
- 原子力規制委員会決定 令和2年1月（予定）
- 施行
 - 上記3. ①及び②：令和2年1月（予定）
 - 上記3. ③：令和2年4月1日（予定）

【別紙】

- 別紙1 日本機械学会及び日本電気協会が発行した正誤表の一覧
- 別紙2 日本機械学会 設計・建設規格（JSME S NC1）正誤表（令和元年7月12日付け）等及び日本電気協会 原子炉格納容器の漏えい率試験規程（JEAC4203-2008）正誤表（平成28年12月13日付け）等に関する技術評価書（案）
- 別紙3 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈等の一部改正について

日本機械学会及び日本電気協会が発行した正誤表の一覧

1. 日本機械学会

No.	名称
1	設計・建設規格（2005年版（2007年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2005/2007）正誤表～規格本文～（平成28年2月17日付け）
2	設計・建設規格（2008年版（2009年追補版含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2008/2009）正誤表～規格本文～（平成28年2月17日付け）
3	設計・建設規格（2012年版（2014年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014）正誤表～規格本文～（平成28年2月17日付け）
4	設計・建設規格（2012年版（2014年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014）正誤表～規格解説～（平成28年2月17日付け）
5	設計・建設規格（2005年版（2007年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2005/2007）正誤表～規格解説～（平成28年10月17日付け）
6	設計・建設規格（2009年版追補（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2009/2010/2011/2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～（平成28年10月17日付け）
7	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）～規格本文～（平成28年10月17日付け）
8	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～（平成28年10月17日付け）
9	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格解説～（平成28年10月17日付け）
10	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格解説～（平成28年10月17日付け）
11	表1 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～（平成29年05月12日付け）
12	設計・建設規格（2008年版（2009年追補版含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2008/2009）正誤表（案）～規格本文～（平成29年05月12日付け）
13	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～（平成29年05月12日付け）
14	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～解説～（平成29年05月12日付け(1)）
15	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～解説～（平成29年05月12日付け(2)）
16	設計・建設規格（2016年版）〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016）正誤表～規格本文～（平成29年10月17日付け）
17	設計・建設規格（2016年版）〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016）正誤表～規格解説～（平成29年10月17日付け）
18	設計・建設規格（2016年版（2017年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016/2017）正誤表（案）～規格本文～（平成30年07月31日付け）
19	設計・建設規格（2016年版（2017年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016/2017）正誤表（案）～規格解説～（平成30年07月31日付け）
20	設計・建設規格（2016年版（2017年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016/2017）正誤表～規格本文～（平成31年02月13日付け）
21	設計・建設規格（2016年版（2017年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016/2017）正誤表～規格解説～（平成31年02月13日付け）
22	設計・建設規格（2001年版）（JSME S NC1-2001）正誤表～規格本文～（平成31年02

No.	名称
	月 28 日付け)
23	設計・建設規格 (2005 年版 (2007 年追補版含む)) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2005/2007) 正誤表～規格本文～ (平成 31 年 02 月 28 日付け)
24	設計・建設規格 (2005 年版 (2007 年追補版含む)) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2005/2007) 正誤表～規格解説～ (平成 31 年 02 月 28 日付け)
25	設計・建設規格 (2008 年版) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2008) 正誤表～規格本文～ (平成 31 年 02 月 28 日付け)
26	設計・建設規格 (2012 年版 (2013 年追補含む)) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2012/2013) 正誤表～規格本文～ (平成 31 年 02 月 28 日付け)
27	設計・建設規格 (2012 年版 (2015 年追補含む)) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2012/2013/2014/2015) 正誤表～規格解説～ (平成 31 年 02 月 28 日付け)
28	設計・建設規格 (2012 年版) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2012) 正誤表～規格本文～ (平成 31 年 02 月 28 日付け)
29	設計・建設規格 (2016 年版) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2016) 正誤表～規格本文～ (平成 31 年 02 月 28 日付け(1))
30	設計・建設規格 (2016 年版) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2016) 正誤表～規格解説～ (平成 31 年 02 月 28 日付け)
31	設計・建設規格 (2016 年版) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2016) 正誤表～規格本文～ (平成 31 年 02 月 28 日付け(2))
32	設計・建設規格 (2016 年版 (2018 年追補含む)) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2016/2017/2018) 正誤表～規格本文～ (令和元年 7 月 12 日付け)
33	設計・建設規格 (2016 年版 (2018 年追補含む)) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2016/2017/2018) 正誤表～規格解説～ (令和元年 7 月 12 日付け)
34	設計・建設規格 (2016 年版 (2017 年追補含む)) <第 I 編 軽水炉規格> (JSME S NC1-2016/2017/2018) 正誤表～規格解説～ (令和元年 7 月 12 日付け)
35	設計・建設規格 事例規格 S NC-CC-001/ NC-CC-001-1 正誤表～解説～ (令和元年 7 月 12 日付け)
36	設計・建設規格 事例規格 発電用原子力設備における「応力腐食割れ発生の抑制に対する考慮」(JSME S NC-CC-002) 正誤表 (平成 28 年 2 月 17 日付け)
37	設計・建設規格 事例規格 (S NC-CC-002) 正誤表～添付～ (令和元年 7 月 12 日付け)
38	設計・建設規格 事例規格 NC-CC-003/NC-CC-003-1 正誤表 (平成 28 年 2 月 17 日付け)
39	材料規格 (2012 年版 (2014 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2012/2013/2014) 正誤表～規格本文～ (平成 28 年 2 月 17 日付け)
40	材料規格 (2012 年版 (2014 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2012/2013/2014) 正誤表～規格解説～ (平成 28 年 2 月 17 日付け)
41	材料規格 (2012 年版) 正誤表～規格本文～ (平成 30 年 10 月 23 日付け)
42	材料規格 (2016 年版 (2017 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2016/2017) 正誤表～規格本文～ (平成 30 年 10 月 23 日付け)
43	材料規格 (2016 年版 (2017 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2016/2017) 正誤表～解説～ (平成 30 年 10 月 23 日付け)
44	材料規格 (2016 年版 (2018 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2016/2017/2018) 正誤表～規格本文～ (令和元年 7 月 9 日付け)
45	材料規格 (2016 年版 (2018 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2016/2017/2018) 正誤表～解説～ (令和元年 7 月 9 日付け)
46	溶接規格 (JSME S NB1-2012 年版/2013 年追補/2014 年追補) 正誤表 (2016 年 10 月 17 日発行の正誤表の修正 (Rev. 1)) (令和元年 7 月 9 日付け)
47	溶接規格 (JSME S NB1-2012 年版/2013 年追補/2014 年追補/2015 年追補) 正誤表 (平成

No.	名称
	28年10月17日付け(1))
48	溶接規格 (JSME S NB1-2012年版/2013年追補/2014年追補/2015年追補) 正誤表 (平成28年10月17日付け(2))
49	溶接規格 (JSME S NB1-2012年版/2013年追補/2014年追補/2015年追補) 正誤表 (平成29年05月12日付け)
50	溶接規格 (JSME S NB1-2012年版/2013年追補/2014年追補/2015年追補) 正誤表 (平成29年10月17日付け)
51	維持規格 (2008年版) (JSME S NA-1-2008) 正誤表 (平成20年11月01日付け)
52	維持規格 (2008年版) (JSME S NA1-2008) 正誤表 (平成21年09月01日付け)
53	維持規格 (2009年追補版) (JSME S NA1-2009) 正誤表 (平成22年06月01日付け)
54	維持規格 (2012年版(2014年追補まで含む)) (JSME S NA-1-2012/2013/2014) 正誤表 (平成28年02月17日付け)
55	表1 維持規格 (2012年版(2015年追補までを含む)) (JSME S NA-1-2012/2013/2014/2015) 正誤表 表2 維持規格 (2008年版(2009年追補までを含む)) (JSME S NA-1-2008/2009) 正誤表 (平成28年10月17日付け)
56	JSME S NA-CC-002 周方向欠陥に対する許容欠陥角度制限の代替規定 正誤表 (平成18年06月01日付け)
57	コンクリート製原子炉格納容器規格 (2003年版) (JSME S NE1-2003) 正誤表 (平成28年02月17日付け)
58	コンクリート製原子炉格納容器規格 (2011年版) (JSME S NE1-2011) 正誤表 (平成28年02月17日付け)
59	コンクリート製原子炉格納容器規格 (2011年版) (JSME S NE1-2011) 正誤表 (平成29年10月17日付け)
60	コンクリート製原子炉格納容器規格 (2014年版) (JSME S NE1-2014) 正誤表 (平成28年2月17日付け)
61	金属キャスク構造規格 (2007年版) 「MCN-2000 溶接」 一部改訂 (平成21年03月01日付け)
62	金属キャスク構造規格 (2007年版) (JSME S FA1-2007) 正誤表 (平成24年03月01日付け)
63	金属キャスク構造規格 (2007年版) (JSME S FA1-2007) 正誤表 (平成28年02月17日付け)

2. 日本電気協会

No.	名称
1	原子炉格納容器の漏えい率試験規程 (JEAC4203-2008) 正誤表 (平成21年3月付け)
2	原子炉格納容器の漏えい率試験規程 (JEAC4203-2008) 正誤表 (平成28年12月13日付け)
3	原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 (JEAC4206-2007) 正誤表 (平成22年1月29日付け)
4	原子炉圧力容器に対する供用期間中の破壊靱性の確認方法 (JEAC4206-2016) 正誤表 (平成31年3月28日付け)
5	軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程 (JEAC4207-2008) 正誤表 (平成27年6月23日付け)

日本機械学会 設計・建設規格 (JSME S NC1) 正誤表 (令和元年 7 月 12 日付け) 等及び日本電気協会 原子炉格納容器の漏えい率試験規程 (JEAC4203-2008) 正誤表 (平成 28 年 12 月 13 日付け) 等に関する技術
評価書 (案)

令和元年 月
原子力規制委員会

目 次

1. はじめに	7
2. 日本機械学会正誤表により訂正された事項の技術的妥当性	8
2.1 訂正内容の分類	8
2.2 要求内容の変更の確認が必要な訂正の技術評価	9
2.2.1 設計・建設規格	9
2.2.2 材料規格	11
2.2.3 コンクリート製原子炉格納容器規格	14
2.2.4 金属キャスク構造規格	15
3. 日本電気協会正誤表により訂正された事項の技術的妥当性	16
3.1 訂正内容の分類	16
3.2 要求内容の変更の確認が必要な訂正の技術評価	17
3.2.1 原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法	17
4. 適用に当たっての条件	18

- (1) 設計・建設規格（2005年版（2007年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2005/2007）正誤表～規格本文～（平成 28 年 2 月 17 日付け）
- (2) 設計・建設規格（2008年版（2009年追補版含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2008/2009）正誤表～規格本文～（平成 28 年 2 月 17 日付け）
- (3) 設計・建設規格（2012年版（2014年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014）正誤表～規格本文～（平成 28 年 2 月 17 日付け）
- (4) 設計・建設規格（2012年版（2014年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014）正誤表～規格解説～（平成 28 年 2 月 17 日付け）
- (5) 設計・建設規格（2005年版（2007年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2005/2007）正誤表～規格解説～（平成 28 年 10 月 17 日付け）
- (6) 設計・建設規格（2009年版追補（2015年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2009/2010/2011/2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～（平成 28 年 10 月 17 日付け）
- (7) 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～（平成 28 年 10 月 17 日付け）
- (8) 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～（平成 28 年 10 月 17 日付け）
- (9) 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格解説～（平成 28 年 10 月 17 日付け）
- (10) 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格解説～（平成 28 年 10 月 17 日付け）
- (11) 表 1 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～（平成 29 年 05 月 12 日付け）
- (12) 設計・建設規格（2008年版（2009年追補版含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2008/2009）正誤表（案）～規格本文～（平成 29 年 05 月 12 日付け）
- (13) 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～（平成 29 年 05 月 12 日付け）
- (14) 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～解説～（平成 29 年 05 月 12 日付け(1)）
- (15) 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～解説～（平成 29 年 05 月 12 日付け(2)）
- (16) 設計・建設規格（2016年版）〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016）正誤表～規格本文～（平成 29 年 10 月 17 日付け）
- (17) 設計・建設規格（2016年版）〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016）正誤表～規格解説～（平成 29 年 10 月 17 日付け）
- (18) 設計・建設規格（2016年版（2017年追補含む））〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016/2017）正誤表（案）～規格本文～（平成 30 年 07 月 31 日付け）

- (19)設計・建設規格(2016年版(2017年追補含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016/2017) 正誤表(案)～規格解説～(平成30年07月31日付け)
- (20)設計・建設規格(2016年版(2017年追補含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016/2017) 正誤表～規格本文～(平成31年02月13日付け)
- (21)設計・建設規格(2016年版(2017年追補含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016/2017) 正誤表～規格解説～(平成31年02月13日付け)
- (22)設計・建設規格(2001年版)(JSME S NC1-2001) 正誤表～規格本文～(平成31年02月28日付け)
- (23)設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2005/2007) 正誤表～規格本文～(平成31年02月28日付け)
- (24)設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2005/2007) 正誤表～規格解説～(平成31年02月28日付け)
- (25)設計・建設規格(2008年版)〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2008) 正誤表～規格本文～(平成31年02月28日付け)
- (26)設計・建設規格(2012年版(2013年追補含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2012/2013) 正誤表～規格本文～(平成31年02月28日付け)
- (27)設計・建設規格(2012年版(2015年追補含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2012/2013/2014/2015) 正誤表～規格解説～(平成31年02月28日付け)
- (28)設計・建設規格(2012年版)〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2012) 正誤表～規格本文～(平成31年02月28日付け)
- (29)設計・建設規格(2016年版)〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016) 正誤表～規格本文～(平成31年02月28日付け(1))
- (30)設計・建設規格(2016年版)〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016) 正誤表～規格解説～(平成31年02月28日付け)
- (31)設計・建設規格(2016年版)〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016) 正誤表～規格本文～(平成31年02月28日付け(2))
- (32)設計・建設規格(2016年版(2018年追補含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016/2017/2018) 正誤表～規格本文～(令和元年7月12日付け)
- (33)設計・建設規格(2016年版(2018年追補含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016/2017/2018) 正誤表～規格解説～(令和元年7月12日付け)
- (34)設計・建設規格(2016年版(2017年追補含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016/2017/2018) 正誤表～規格解説～(令和元年7月12日付け)
- (35)設計・建設規格 事例規格 S NC-CC-001/ NC-CC-001-1 正誤表～解説～(令和元年7月12日付け)
- (36)設計・建設規格 事例規格 発電用原子力設備における「応力腐食割れ発生の抑制に対する考慮」(JSME S NC-CC-002) 正誤表(平成28年2月17日付け)
- (37)設計・建設規格 事例規格 (S NC-CC-002) 正誤表～添付～(令和元年7月12日付け)
- (38)設計・建設規格 事例規格 NC-CC-003/NC-CC-003-1 正誤表(平成28年2月17日付け)

- け)
- (39)材料規格(2012年版(2014年追補まで含む))(JSME S NJ1-2012/2013/2014)正誤表
～規格本文～(平成28年2月17日付け)
 - (40)材料規格(2012年版(2014年追補まで含む))(JSME S NJ1-2012/2013/2014)正誤表
～規格解説～(平成28年2月17日付け)
 - (41)材料規格(2012年版)正誤表～規格本文～(平成30年10月23日付け)
 - (42)材料規格(2016年版(2017年追補まで含む))(JSME S NJ1-2016/2017)正誤表～規
格本文～(平成30年10月23日付け)
 - (43)材料規格(2016年版(2017年追補まで含む))(JSME S NJ1-2016/2017)正誤表～解
説～(平成30年10月23日付け)
 - (44)材料規格(2016年版(2018年追補まで含む))(JSME S NJ1-2016/2017/2018)正誤表
～規格本文～(令和元年7月9日付け)
 - (45)材料規格(2016年版(2018年追補まで含む))(JSME S NJ1-2016/2017/2018)正誤表
～解説～(令和元年7月9日付け)
 - (46)溶接規格(JSME S NB1-2012年版/2013年追補/2014年追補)正誤表(2016年10月
17日発行の正誤表の修正(Rev.1))(令和元年7月9日付け)
 - (47)溶接規格(JSME S NB1-2012年版/2013年追補/2014年追補/2015年追補)正誤表(平
成28年10月17日付け(1))
 - (48)溶接規格(JSME S NB1-2012年版/2013年追補/2014年追補/2015年追補)正誤表(平
成28年10月17日付け(2))
 - (49)溶接規格(JSME S NB1-2012年版/2013年追補/2014年追補/2015年追補)正誤表(平
成29年05月12日付け)
 - (50)溶接規格(JSME S NB1-2012年版/2013年追補/2014年追補/2015年追補)正誤表(平
成29年10月17日付け)
 - (51)維持規格(2008年版)(JSME S NA-1-2008)正誤表(平成20年11月01日付け)
 - (52)維持規格(2008年版)(JSME S NA1-2008)正誤表(平成21年09月01日付け)
 - (53)維持規格(2009年追補版)(JSME S NA1-2009)正誤表(平成22年06月01日付け)
 - (54)維持規格(2012年版(2014年追補まで含む))(JSME S NA1-2012/2013/2014)正誤表
(平成28年02月17日付け)
 - (55)表1 維持規格(2012年版(2015年追補までを含む))(JSME S NA-1-
2012/2013/2014/2015)正誤表 表2 維持規格(2008年版(2009年追補までを含む))
(JSME S NA-1-2008/2009)正誤表(平成28年10月17日付け)
 - (56)JSME S NA-CC-002 周方向欠陥に対する許容欠陥角度制限の代替規定 正誤表(平成18
年06月01日付け)
 - (57)コンクリート製原子炉格納容器規格(2003年版)(JSME S NE1-2003)正誤表(平成
28年02月17日付け)
 - (58)コンクリート製原子炉格納容器規格(2011年版)(JSME S NE1-2011)正誤表(平成
28年02月17日付け)

- (59) コンクリート製原子炉格納容器規格（2011年版）（JSME S NE1-2011）正誤表（平成29年10月17日付け）
- (60) コンクリート製原子炉格納容器規格（2014年版）（JSME S NE1-2014）正誤表（平成28年2月17日付け）
- (61) 金属キャスク構造規格（2007年版）「MCN-2000 溶接」一部改訂（平成21年03月01日付け）
- (62) 金属キャスク構造規格（2007年版）（JSME S FA1-2007）正誤表（平成24年03月01日付け）
- (63) 金属キャスク構造規格（2007年版）（JSME S FA1-2007）正誤表（平成28年02月17日付け）

添付資料 2	154
(1) 原子炉格納容器の漏えい率試験規程 (JEAC4203-2008) 正誤表 (平成 21 年 3 月付け)	
(2) 原子炉格納容器の漏えい率試験規程 (JEAC4203-2008) 正誤表 (平成 28 年 12 月 13 日付け)	
(3) 原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 (JEAC4206-2007) 正誤表 (平成 22 年 1 月 29 日付け)	
(4) 原子炉圧力容器に対する供用期間中の破壊靱性の確認方法 (JEAC4206-2016) 正誤表 (平成 31 年 3 月 28 日付け)	
(5) 軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程 (JEAC4207-2008) 正誤表 (平成 27 年 6 月 23 日付け)	

1. はじめに

「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」（平成 25 年原子力規制委員会規則第 6 号）は、機能要求又は性能水準要求を規定しており、これを満たす具体的仕様として、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（平成 25 年 6 月 19 日付け原規技発第 1306194 号。以下「技術基準規則解釈」という。）において、技術評価した民間規格を引用している。

日本機械学会の作成した「発電用原子力設備規格 設計・建設規格」（事例規格 3 件を含む。）（以下「設計・建設規格」という。）2005 年版/2007 年追補版、設計・建設規格 2012 年版、「発電用原子力設備規格 材料規格」（以下「材料規格」という。）2012 年版、「発電用原子力設備規格 溶接規格」（以下「溶接規格」という。）2007 年版、溶接規格 2012 年版、「発電用原子力設備規格 維持規格」（以下「維持規格」という。）2008 年版、維持規格 2012 年版、「コンクリート製原子炉格納容器規格」（以下「コンクリート製原子炉格納容器規格」という。）（2003 年版）及び「使用済み燃料貯蔵施設規格 金属キャスク構造規格」（以下「金属キャスク構造規格」という。）2007 年版について、技術基準規則解釈において引用している。

また、日本電気協会の作成した原子炉格納容器の漏えい率試験規程（JEAC4203-2008）、原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（JEAC4206-2007）及び軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程（JEAC4207-2008 第 2 刷¹）（解釈の別記において引用）についても、同様である。

原子力規制委員会は、「原子力規制委員会における民間規格の活用について」（平成 30 年 6 月 6 日原子力規制委員会）において、技術基準規則解釈で引用している民間規格の誤りの訂正への対応として、要求内容の変更を伴う訂正であるときは、訂正内容を技術評価し、必要な場合は技術基準規則解釈を改正することとした。

日本機械学会は、前記の設計・建設規格等の規定の誤記訂正として、平成 28 年 2 月 17 日、平成 28 年 10 月 17 日、平成 29 年 5 月 12 日、平成 29 年 10 月 17 日、平成 30 年 7 月 31 日、平成 30 年 10 月 23 日、平成 31 年 2 月 13 日、平成 31 年 2 月 28 日、令和元年 7 月 9 日及び令和元年 7 月 12 日に正誤表（以下「日本機械学会発行の正誤表」という。）を発行した。（金属キャスク構造規格については平成 21 年 3 月 1 日、平成 24 年 3 月 1 日発行分を含む。）

また、日本電気協会は、前記の漏えい率試験規程等の規程の誤記訂正として、平成 21 年 3 月、平成 22 年 1 月 29 日、平成 27 年 6 月 23 日、平成 28 年 12 月 13 日及び平成 31 年 3 月 28 日に正誤表（以下「日本電気協会発行の正誤表」という。）を発行した。

本評価書は、原子力規制委員会として、日本機械学会及び日本電気協会の正誤表の全ての訂正について確認し、要求内容の変更を伴う可能性がある訂正 9 件について技術評価を行い、取りまとめたものである。

¹ 第 2 刷で正誤表（平成 20 年 9 月 30 日）は反映済み

なお、下記の正誤表は「実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈」（令和元年6月5日 原規技発第1906051号 原子力規制委員会決定）の別紙6において反映済みである。

- ・添付資料1(54) 維持規格（2012年版(2014年追補まで含む)）（JSME S NA1-2012/2013/2014）正誤表（平成28年02月17日付け）
- ・添付資料2(5) 軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程（JEAC4207-2008）正誤表（平成27年6月23日付け）

2. 日本機械学会正誤表により訂正された事項の技術的妥当性

2.1 訂正内容の分類

日本機械学会発行の正誤表を元に確認を行った結果を添付資料1に示す。正誤の件数は、設計・建設規格関係214件、材料規格15件、溶接規格26件、維持規格関係49件、コンクリート製原子炉格納容器規格9件、金属キャスク構造規格11件であり、合計324件の訂正を行うものである。

これら324件の訂正について、表-1に示す区分に分類した。

表-1 訂正の分類

区分	分類	具体的例
①	記載の適正化のための変更	<ul style="list-style-type: none"> ・用語の統一 ・表現の明確化 ・題目の修正 ・条項番号の変更 ・単位換算の見直し ・記号の修正
②	JISの引用年版等の変更	<ul style="list-style-type: none"> ・引用年版の修正
③	規格の要求内容の変更	<ul style="list-style-type: none"> ・非保守的内修正
④	適用対象外部分の変更	<ul style="list-style-type: none"> ・技術評価対象外事項、技術評価未実施、解説（規定内容に技術的変更を与えないものに限る。）等
⑤	出典からの転記の誤り	<ul style="list-style-type: none"> ・文献から確認可能なもの
⑥	採用しない	<ul style="list-style-type: none"> ・訂正前の根拠が確認できないもの

添付資料1の正誤表について、表-1の区分に基づき分類した結果を添付資料1の表日本機械学会発行の正誤表リストに示す。これらの訂正のうち、要求内容の変更を伴う可能性があり確認が必要な訂正は表-2-1～表-2-4に示す8件であったことから、これらについて技術評価を行った。

表－２－１ 設計・建設規格 2005 年版（2007 年追補版を含む。）及び 2012 年版
に係る規格要求内容の変更の確認が必要な訂正

機械学会正誤表 リストの番号	規格の項又は図表番号
29	PVB-3511 (1)b.
31	表 PMB-3210-1

表－２－２ 材料規格 2012 年版に係る規格要求内容の変更の確認が必要な訂正

機械学会正誤表 リストの番号	規格の項又は図表番号
39	Part 3 第 1 章表 4 JIS H 3300
42	Part 3 第 1 章表 3 JIS G 3201 SF490A
	Part 3 第 1 章表 3 JIS G 3202 SFVC2B
	Part 3 第 1 章表 6 JSME N-13 GNCF690HM

表－２－３ コンクリート製原子炉格納容器規格 2003 年版に係る
規格要求内容の変更の確認が必要な訂正

機械学会正誤表 リストの番号	規格の項又は図表番号
57	CVE-3651.1(1)a.(c)イ

表－２－４ 金属キャスク構造規格 2007 年版に係る
規格要求内容の変更の確認が必要な訂正

機械学会正誤表 リストの番号	規格の項又は図表番号
62	表 MCN-2600-3

2.2 要求内容の変更の確認が必要な訂正の技術評価

2.2.1 設計・建設規格

2.2.1.1 穴の補強の有効範囲

(1) 訂正の内容（日本機械学会発行の正誤表リスト番号 29、3/18 頁参照）

PVB-3511 穴の補強の確認計算において、補強に有効な範囲のうち胴板の面に沿う線
について、規定の「下表の距離」を「以下の距離」に訂正する。

表－２－５ 穴の補強の有効範囲に係る規定内容の訂正

正誤表反映後	原文
PVB-3511(1)b. b. 胴板の面に沿う線 胴板の面からその両側に胴板の面に直角に沿って <u>以下の距離</u> にある直線	PVB-3511(1)b. b. 胴板の面に沿う線 胴板の面からその両側に胴板の面に直角に沿って <u>下表の距離</u> にある直線

(2) 技術評価の結果

「PVB-3511(1)b. 胴板の面に沿う線」の規定には表が記載されていないことから、「下表」の記載を「以下」に改めたものである。「以下の距離」は「次の計算式により計算した値に等しい距離」、「直線」は胴の断面が円弧状の場合も考慮すると「線」（クラス2容器の「PVC-3161.1 補強に有効な範囲」(2)においても「線」と規定されている。）とすることが適切であると思われるが、技術的内容の変更ではなく妥当と判断する。

2.2.1.2 ポンプの応力分類の具体例

(1) 訂正の内容（日本機械学会発行の正誤表リスト番号 31 参照）

「表 PMB-3210-1 応力分類の具体例」のポンプケーシング及び管台の熱荷重による応力の分類について、Qに分類する「膜+曲げ応力の直接部分」を「膜+曲げ応力の等価直線部分」に訂正する。

表－２－６ ポンプの応力分類の具体例に係る規定内容の訂正

正誤表反映後					原文				
表 PMB-3210-1 応力分類の具体例					表 PMB-3210-1 応力分類の具体例				
ポンプの要素	位置	荷重の種類	応力形式	分類	ポンプの要素	位置	荷重の種類	応力形式	分類
ケーシング	ケーシング軸対称部	熱	膜+曲げ応力の等価直線部分 非直線部分	Q F	ケーシング	ケーシング軸対称部	熱	膜+曲げ応力の直接部分 非直線部分	Q F
管台	ケーシングとの接合部	熱	膜+曲げ応力の等価直線部分 非直線部分	Q F	管台	ケーシングとの接合部	熱	膜+曲げ応力の直接部分 非直線部分	Q F

(2) 技術評価の結果

材料規格 2012 年版の「(解説 PVA-3100) 応力分類」には、熱荷重による応力は二次応力Qとピーク応力Fに分類され、二次応力Qは膜応力+曲げ応力の等価直線成分であることが記載されている。一方、原文の「膜+曲げ応力の直接部分」の「直接」は、規定されていない。用語を規格で用いられているものに訂正したものであり、妥当と判断する。

なお、表 PMB-3210-1 の表題の「応力分類の具体例」は例ではなく規定事項であるので「応力分類」とすることが望まれる。

2.2.2 材料規格

2.2.2.1 銅及び銅合金の継目無管の C1100T-H 及び C1100TS-H の許容引張応力

(1) 訂正の内容 (日本機械学会発行の正誤表リスト番号 39 参照)

JIS H 3300(2009) 銅及び銅合金の継目無管の C1100 材のうち記号の欄が C1100T-H ($6 < t \leq 10$) 及び C1100TS-H ($0.5 \leq t \leq 6$) のものについて、温度が $-30 \sim 175^\circ\text{C}$ の範囲の許容引張応力 S 値を入れ替える訂正である。

表-2-7 銅及び銅合金の継目無管の C1100T-H 及び C1100TS-H の許容引張応力に係る規定内容の訂正

正誤表反映後	Part 3 第 1 章 表 4 非鉄材料 (ボルト材を除く) の各温度における許容引張応力 S 値 (MPa)											
	材 料 の 規 格				温 度 ($^\circ\text{C}$)							
	種類	種別	記号	常温最小引張強さ (MPa)	-30 ~ 40	65	75	100	125	150	175	200
JIS H 3300(2009) 銅及び銅合金 の継目無管	C1100	C1100T-H ($6 < t \leq 10$)	265	<u>67</u>	<u>67</u>	<u>67</u>	<u>67</u>	<u>67</u>	<u>65</u>	<u>61</u>	25	
		C1100TS-H ($0.5 \leq t \leq 6$)	275	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>67</u>	<u>63</u>	25	
原文	Part 3 第 1 章 表 4 非鉄材料 (ボルト材を除く) の各温度における許容引張応力 S 値 (MPa)											
	材 料 の 規 格				温 度 ($^\circ\text{C}$)							
	種類	種別	記号	常温最小引張強さ (MPa)	-30 ~ 40	65	75	100	125	150	175	200
JIS H 3300(2009) 銅及び銅合金 の継目無管	C1100	C1100T-H ($6 < t \leq 10$)	265	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>67</u>	<u>63</u>	25	
		C1100TS-H ($0.5 \leq t \leq 6$)	275	<u>67</u>	<u>67</u>	<u>67</u>	<u>67</u>	<u>67</u>	<u>65</u>	<u>61</u>	25	

(2) 技術評価の結果

材料規格 2012 年版の「(解説-0-1) はじめに」に、規格値の改定に当たっては、ASME 規格の S 値が参照された材料 (以下「ASME 相当材」という。) については、ASME 規格の S 値の設計係数が 4 から 3.5 に変更されたことから、ASME 相当材の S 値については、これに合わせるよう見直したと記載されている。しかし JIS H 3300 の C1100 材は、ASME 相当ではなく設計係数は変更されていない。したがって、その許容引張応力 S 値は設計・建設規格 2005 年版の付録材料図表²Part5 表 6 に示す値と同じとなる。訂正は、原文を同表の値と同じものに訂正するものであり、妥当と判断する。材料規格 2012 年版の S 値は、常温最小引張強さの規格値は厚さの小さい方 ($0.5 \leq t \leq 6$) が厚さの大きい方 ($6 < t \leq 10$) よりも小さいというものであり、仮に板厚 6mm 以下の銅又は銅

² 材料規格は、設計・建設規格に規定していた付録材料図表を設計・建設規格から切り離し、2008 年版として制定したもので、原子力規制委員会は 2012 年版から技術基準規則解釈において引用している。

合金の継目無管の誤った S 値で設計した場合、正しい値よりも約 3% 大きい S 値を使うことになるため、非保守的な設計になる。

なお、当該材料の許容引張応力 S 値の記載は記号欄に材料の記号と厚さの区分を併記しているが、JIS H 3300 によると記号「C1100T-H」と「C1100TS-H」は寸法許容差の普通級と特殊級の違いであり、機械的強度に関係しない。この記載では C1100T-H は厚さが $6\text{mm} < t \leq 10\text{mm}$ に、C1100TS-H は同 $0.5\text{mm} \leq t \leq 6\text{mm}$ に適用範囲が制限されていると解釈されるが、機械的強度は厚さに関係しているため記号欄は上段、下段とも「C1100T-H 又は C1100TS-H」とし厚さの区分はそのままとするのが適切である。これは設計・建設規格 2005 年版の付録材料図表 Part5 表 6 についても同様である。

2.2.2.2 炭素鋼鍛鋼品 SF490A の 375°Cにおける許容引張応力

(1) 訂正の内容（日本機械学会発行の正誤表リスト番号 42 参照）

JIS G 3201(1988+2008 追補 1) 炭素鋼鍛鋼品のうち記号の欄が SF490A のものについて、375°Cにおける許容引張応力 S 値(MPa)を訂正する。

表－２－８ 炭素鋼鍛鋼品 SF490A の 375°Cにおける許容引張応力に係る規定内容の訂正

正誤表反映後					原文				
Part 3 第 1 章 表 3 鉄鋼材料（ボルト材を除く）の各温度における許容引張応力 S 値(MPa)					Part 3 第 1 章 表 3 鉄鋼材料（ボルト材を除く）の各温度における許容引張応力 S 値(MPa)				
材 料 の 規 格				温度 (°C)	材 料 の 規 格				温度 (°C)
種類	記号	常温最 小引張 強さ (MPa)	常温最 小降伏 点 (MPa)	375	種類	記号	常温最 小引張 強さ (MPa)	常温最 小降伏 点 (MPa)	375
JIS G 3201 (1988+2008 追補 1) 炭素鋼鍛鋼 品	SF490A	490	245	<u>118</u>	JIS G 3201 (1988+2008 追補 1) 炭素鋼鍛鋼 品	SF490A	490	245	<u>117</u>

(2) 技術評価の結果

材料規格 2012 年版においては、ボルト以外の材料の許容引張応力 S 値は、原則として設計引張強さの 1/3.5 と設計降伏点の 2/3 のいずれか小さい値としている³。材料規格 2012 年版の「Part 3 第 1 章 表 7 材料の各温度における設計引張強さ Su 値 (MPa)」の 375°Cにおける値は 438MPa であり、その 1/3.5 は 125MPa である。また、「Part 3 第 1 章 表 6 材料の各温度における設計降伏点 Sy 値 (MPa)」の 375°Cにおける値は 177MPa であり、その 2/3 は 118MPa である。したがって、小さい方の値である 118MPa とした訂正は妥当と判断する。

³ 附録 5. ボルト材を除く材料の許容引張応力 (S 値) の設定方法

2.2.2.3 圧力容器用炭素鋼鍛鋼品 SFVC2B の 375℃における許容引張応力

(1) 訂正の内容 (日本機械学会発行の正誤表リスト番号 42 参照)

JIS G 3202(1988+2008 追補 1) 圧力容器用炭素鋼鍛鋼品の記号の欄が SFVC2B のものについて、375℃における許容引張応力 S 値(MPa)を訂正する。

表-2-9 圧力容器用炭素鋼鍛鋼品 SFVC2B の 375℃における許容引張応力に係る規定内容の訂正

正誤表反映後					原文				
Part 3 第 1 章 表 3 鉄鋼材料 (ボルト材を除く) の各温度における許容引張応力 S 値(MPa)					Part 3 第 1 章 表 3 鉄鋼材料 (ボルト材を除く) の各温度における許容引張応力 S 値(MPa)				
材 料 の 規 格				温度 (°C)	材 料 の 規 格				温度 (°C)
種類	記号	常温最 小引張 強さ (MPa)	常温最 小降伏 点 (MPa)	375	種類	記号	常温最 小引張 強さ (MPa)	常温最 小降伏 点 (MPa)	375
JIS G 3202 (1988+2008 追補 1) 圧力容器用炭 素鋼鍛鋼品	SFVC2B	490	245	<u>118</u>	JIS G 3202 (1988+2008 追補 1) 圧力容器用炭 素鋼鍛鋼品	SFVC2B	490	245	<u>117</u>

(2) 技術評価の結果

前記 2.2.2.2 と同様に、材料規格 2012 年版の「Part 3 第 1 章 表 6 材料の各温度における設計降伏点 Sy 値 (MPa)」の 375℃における値は 177MPa であり、その 2/3 は 118MPa であるから、訂正は妥当と判断する。

2.2.2.4 JSME-N13 ニッケル・クロム・鉄合金 690 の設計降伏点

(1) 訂正の内容 (日本機械学会発行の正誤表リスト番号 42 参照)

JSME-N13 ニッケル・クロム・鉄合金 690 の記号の欄が GNCF690HM のものについて、温度が 65℃、100℃、175℃、225℃及び 275℃における設計降伏点 Sy 値を訂正する。

表－２－１０ 圧力容器用炭素鋼鍛鋼品 SFVC2B の 375℃における許容引張応力
に係る規定内容の訂正

正誤表反映後	Part 3 第1章 表6 材料の各温度における設計降伏点 Sy 値 (MPa)															
	材 料 の 規 格					温 度 (°C)										
	種類	種別	記号	常温最 小引張 強さ (MPa)	常温最 小降伏 点 (MPa)	-30 ～ 40	65	75	100	125	150	175	200	225	250	275
	JSME-N13 ニッケル・ クロム・鉄 合金 690	2 種	GNC690HM	586	245	245	<u>227</u>	-	<u>217</u>	211	205	<u>201</u>	198	<u>195</u>	193	<u>192</u>
注：300℃以上の値は略																
原文	Part 3 第1章 表6 材料の各温度における設計降伏点 Sy 値 (MPa)															
	材 料 の 規 格					温 度 (°C)										
	種類	種別	記号	常温最 小引張 強さ (MPa)	常温最 小降伏 点 (MPa)	-30 ～ 40	65	75	100	125	150	175	200	225	250	275
	JSME-N13 ニッケル・ クロム・鉄 合金 690	2 種	GNC690HM	586	245	245	<u>230</u>	-	<u>216</u>	211	205	<u>202</u>	198	<u>196</u>	193	<u>191</u>
注：300℃以上の値は略																

(2) 技術評価の結果

材料規格 2011 年版公衆審査時の値が 2011 年版出版時に反映されなかったことから、公衆審査時の値に訂正するとしている。材料規格の「(解説-0-2) 2011 年版の改訂内容」における「解説表 ASME 規格相当材対応表」によれば、GNC690HM の相当 ASME 規格は CODE CASE N-698 である。CODE CASE N-698 の Sy 値は、原文の値と一致⁴し、訂正後の値は導出できない。本正誤表については、根拠が確認できないことから妥当とは判断されず、採用しないこととする。

2.2.3 コンクリート製原子炉格納容器規格

2.2.3.1 圧縮材の有効細長比が限界細長比を超える場合の許容圧縮応力度計算式

(1) 訂正の内容 (日本機械学会発行の正誤表リスト番号 57 参照)

CVE-3651.1(1)a.(c)イ. において、ボルト材以外の一次応力に対する許容応力度のうち、圧縮材の有効細長比が限界細長比を超える場合の荷重状態 I および荷重状態 II の許容圧縮応力度を定める計算式(CVE-3651.1-7)について、右辺の分母 (Λ) と分子 (λ) を入れ替える。

⁴ CODE CASE N-698 に規定する温度と Sy 値 (ksi 単位のもの) から、材料規格が規定する温度での Sy 値 (MPa 単位) を求めて確認した。

表－２－１１ 圧縮材の有効細長比が限界細長比を超える場合の許容圧縮応力度計算式に係る規定内容の訂正

正誤表反映後	原文
CVE-3651.1(1)a.(c)イ $f_c = 0.277F \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2$ (CVE-3651.1-7)	CVE-3651.1(1)a.(c)イ $f_c = 0.277F \left(\frac{\lambda}{\Lambda} \right)^2$ (CVE-3651.1-7)

(2) 技術評価の結果

圧縮材の有効細長比 λ が限界細長比 Λ を超える場合に原文の計算式(CVE-3651.1-7)を適用すると、許容圧縮応力度 f_c が基準値 F を超える場合も生ずることから誤記であることは明らかである。また、設計・建設規格 2012 年版の「SSB-3121.1 供用状態 A および B での許容応力」の支持構造物の圧縮応力についての式 (SSB-1.7) は、正誤表反映後と同じ式が規定されていることから、訂正は妥当と判断する。

2.2.4 金属キャスク構造規格

2.2.4.1 溶接後熱処理を要しない場合の予熱温度

(1) 訂正の内容 (日本機械学会発行の正誤表リスト番号 62 参照)

「表 MCN-2600-3 溶接後熱処理をしなくてよいもの (1/2)」の母材の区分の項に掲げる区分が「表 MCN-2600-4 に掲げる P-1」であって、溶接部の区分の項に掲げる区分が「3. 密封容器の管台の継手区分 B および継手区分 C の溶接部であって、突合せ溶接またはソケット溶接によるもの」及び「4. 密封容器以外の機器であって、母材の厚さが 38mm 以下のものの溶接部」の欄について、溶接部の厚さ (mm) の項が「19 以下」の場合の予熱温度 (°C) の項を「100 以上」から「－」に訂正する。

表－２－１２ 溶接後熱処理を要しない場合の予熱温度に係る規定内容の訂正

正誤表反映後				原文			
表 MCN-2600-3 溶接後熱処理をしなくてよいもの (1/2) 母材の区分：P-1				表 MCN-2600-3 溶接後熱処理をしなくてよいもの (1/2) 母材の区分：P-1			
溶接部の区分	溶接部の厚さ (mm)	母材の炭素含有量 (%)	予熱温度 (°C)	溶接部の区分	溶接部の厚さ (mm)	母材の炭素含有量 (%)	予熱温度 (°C)
3. 密封容器の管台の継手区分 B および継手区分 C の溶接部であって、突合せ溶接またはソケット溶接によるもの	19 以下	－	－	3. 密封容器の管台の継手区分 B および継手区分 C の溶接部であって、突合せ溶接またはソケット溶接によるもの	19 以下	－	100 以上
4. 密封容器以外の機器であって、母材の厚さが 38mm 以下のものの溶接部	19 以下	－	－	4. 密封容器以外の機器であって、母材の厚さが 38mm 以下のものの溶接部	19 以下	－	100 以上

(2) 技術評価の結果

日本機械学会発行の軽水炉機器に適用する「溶接規格 2012 年版」の「表 N-X090-3 溶接後熱処理を要しないもの」において、「密封容器」に相当する「クラス 1 機器」は下表のように規定しており、同条件の場合に予熱温度は「－」と規定している。

表－2－1 3 溶接規格 2012 年版 表 N-X090-3 溶接後熱処理を要しないもの(1/3)
(抜粋)

1. クラス 1 機器						
母材の区分	機器の区分	溶接部の区分	母材の厚さ (mm)	溶接部の厚さ (mm)	母材の炭素・クロム含有量 (%)	予熱温度 (°C)
P-1	容器	3. 管台の継手区分 B 又は継手区分 C の突合せ溶接部又はソケット溶接部	$T \leq 38$	$t \leq 19$	－	－

同様に「密封容器以外の機器」に相当する「クラス 1 機器以外」は下表のように規定しており、同条件の場合に予熱温度は「－」と規定している。

表－2－1 4 溶接規格 2012 年版 表 N-X090-3 溶接後熱処理を要しないもの(2/3)
(抜粋)

2. クラス 1 機器以外						
母材の区分	機器の区分	溶接部の区分	母材の厚さ (mm)	溶接部の厚さ (mm)	母材の炭素・クロム含有量 (%)	予熱温度 (°C)
P-1	容器管	1. すべての溶接部 (クラッド溶接を除く)	$T \leq 38$	$t \leq 19$	－	－

さらに、溶接規格の前身である電気工作物の溶接に関する技術基準を定める省令 (解説) の解説表 17.1 溶接後熱処理を要しないものにも同様に規定されていることから妥当と判断する。

3. 日本電気協会正誤表により訂正された事項の技術的妥当性

3.1 訂正内容の分類

日本電気協会の正誤表を元に確認を行った結果を添付資料 2 に示す。正誤の件数は、原子炉格納容器の漏えい率試験規程 11 件、原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 8 件及び軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程 4 件の合計 23 件の訂正を行うものである。

これら 23 件の訂正について、表－1 の区分に分類した結果を添付資料 2 の表日本電気協会発行の正誤表リストにまとめて示す。これらの訂正のうち、技術評価の対象とする要求内容の変更の確認が必要な訂正は表－3 に示す 1 件であった。

表－3 原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 2007 年版に係る

規格要求内容の変更の確認が必要な訂正

日本電気協会 正誤表リスト番号	規格の項又は図表番号
3	附属書図 E-5000-1

3.2 要求内容の変更の確認が必要な訂正の技術評価

3.2.1 原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法

(1) 訂正の内容（日本電気協会発行の正誤表リスト番号 3 参照）

- ① 初期プラントの破壊靱性評価フローにおいて、シャルピー遷移曲線がない場合の母材の L 方向から T 方向への変換に関して、附属書図 E-5000-1 の中央右側の判断フロー「吸収エネルギー \geq 41J、横膨出量 \geq 0.55mm」について「吸収エネルギー \geq 41J（横膨出量 \geq 0.55mm）」に修正
- ② 上記①の判断の結果が「Y」の場合の処理フロー「 $v_{T_{r50}}^5 = \text{試験温度} + 29^{\circ}\text{C}$ 、 $v_{T_{r35M}}^6 = \text{試験温度} + 24^{\circ}\text{C}$ 」に「(注)横膨出量データがない場合は、 $v_{T_{r50}}$ のみでもよい。」を追加
- ③ 上記②の行き先を処理フロー「 $v_{T_{r50}}(T) = v_{T_{r50}}(L) + 12.8^{\circ}\text{C}$ 、 $v_{T_{r35M}}(T) = v_{T_{r35M}}(L) + 8.7^{\circ}\text{C}$ 、(注)横膨出量データがない場合は、 $v_{T_{r50}}(T)$ のみでもよい。」の後にしていたものから同フローの前に変更

(2) 技術評価の結果

- ① 附属書図 E-5000-1 は「E-5000 初期プラントの破壊靱性評価方法」の規定内容を図示化したものである。規定本文は「吸収エネルギー及び横膨出量」であるが、固定本文には横膨出量が得られていない場合もあるため () としたものであり、訂正は妥当と判断する。
- ② 規格本文は、横膨出量が得られていない場合は $v_{T_{r50}}$ より得られる $v_{T_{r35M}}$ を適用してもよいとされている。規定内容に合わせて注を加えたものであり、訂正は妥当と判断する。
- ③ 規定本文は、シャルピー遷移曲線がある場合の規定において、母材の L 方向のシャルピー遷移曲線しかない場合に用いる式として(11)式及び(12)式が規定されている。シャルピー遷移曲線がない場合にも、母材の L 方向から T 方向への変換は(11)式及び(12)式を用いることとされている。処理フローの行き先変更は、この規定内容に合わせて記載を適正化したものであり、訂正は妥当と判断する。

⁵ $v_{T_{r50}}$: 衝撃試験において 41J (30ft-lb) の吸収エネルギーを示す遷移温度

⁶ $v_{T_{r35M}}$: 衝撃試験において 0.90mm (35mils) の横膨出量を示す遷移温度

4. 適用に当たっての条件

添付資料 1 及び添付資料 2 に示す日本機械学会及び日本電気協会が発行する正誤表については、技術評価を行いその妥当性を評価したことから、引用規格の適用に当たっては、正誤表の訂正を含むことを明確にするために、これらの正誤表を審査基準等に記載する。

表 日本機械学会発行の正誤表リスト

No.	名称	件数	①	②	③	④	⑤	⑥
1	設計・建設規格（2005年版（2007年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2005/2007）正誤表～規格本文～ （平成28年2月17日付け）	2	0	0	0	2 注 1	0	0
2	設計・建設規格（2008年版（2009年追補版含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2008/2009）正誤表～規格本文～ （平成28年2月17日付け）	1	1 注 2	0	0	0	0	0
3	設計・建設規格（2012年版（2014年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014）正誤表～規格本文～ （平成28年2月17日付け）	50	7 注7	0	0	43 注3～ 6,27	0	0
4	設計・建設規格（2012年版（2014年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014）正誤表～規格解説～ （平成28年2月17日付け）	9	0	0	0	9	0	0
5	設計・建設規格（2005年版（2007年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2005/2007）正誤表～規格解説～ （平成28年10月17日付け）	1	0	0	0	1	0	0
6	設計・建設規格（2009年版追補（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2009/2010/2011/2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～ （平成28年10月17日付け）	3	3	0	0	0	0	0
7	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）～規格本文～ （平成28年10月17日付け）	8	0	0	0	8	0	0
8	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）正誤表～規格本文～ （平成28年10月17日付け）	1	1	0	0	0	0	0
9	設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-	1	0	0	0	1 注	0	0

	2012/2013/2014/2015) 正誤表～規格解説～ (平成 28 年 10 月 17 日付け)					8		
10	設計・建設規格 (2012 年版 (2015 年追補含む)) 〈第 I 編 軽水炉規格〉(JSME S NC1- 2012/2013/2014/2015) 正誤表～規格解説～ (平成 28 年 10 月 17 日付け)	3	0	0	0	3 注 9, 10	0	0
11	表 1 設計・建設規格 (2012 年版 (2015 年追補含む)) 〈第 I 編 軽水炉規格〉(JSME S NC1- 2012/2013/2014/2015) 正誤表～規格本文～ (平成 29 年 05 月 12 日付け)	1	1 注 11	0	0	0	0	0
12	設計・建設規格 (2008 年版 (2009 年追補版含む)) 〈第 I 編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2008/2009) 正誤表 (案) ～規格本文～ (平成 29 年 05 月 12 日付け)	1	1 注 12	0	0	0	0	0
13	設計・建設規格 (2012 年版 (2015 年追補含む)) 〈第 I 編 軽水炉規格〉(JSME S NC1- 2012/2013/2014/2015) 正誤表～規格本文～ (平成 29 年 05 月 12 日付け)	1	0	0	0	1	0	0
14	設計・建設規格 (2012 年版 (2015 年追補含む)) 〈第 I 編 軽水炉規格〉(JSME S NC1- 2012/2013/2014/2015) 正誤表～解説～ (平成 29 年 05 月 12 日付け(1))	1	0	0	0	1	0	0
15	設計・建設規格 (2012 年版 (2015 年追補含む)) 〈第 I 編 軽水炉規格〉(JSME S NC1- 2012/2013/2014/2015) 正誤表～解説～ (平成 29 年 05 月 12 日付け(2))	1	0	0	0	1	0	0
16	設計・建設規格 (2016 年版) 〈第 I 編 軽水炉規格〉 (JSME S NC1-2016) 正誤表～規格本文～ (平成 29 年 10 月 17 日付け)	1	1	0	0	0	0	0
17	設計・建設規格 (2016 年版) 〈第 I 編 軽水炉規格〉 (JSME S NC1-2016) 正誤表～規格解説～ (平成 29 年 10 月 17 日付け)	2	0	0	0	2 注 13	0	0
18	設計・建設規格 (2016 年版 (2017 年追補含む)) 〈第 I 編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016/2017) 正誤表 (案) ～規格本文～ (平成 30 年 07 月 31 日付け)	1	1	0	0	0	0	0
19	設計・建設規格 (2016 年版 (2017 年追補含む)) 〈第 I 編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2016/2017)	1	0	0	0	1	0	0

	正誤表（案）～規格解説～ （平成 30 年 07 月 31 日付け）							
20	設計・建設規格（2016 年版（2017 年追補含む） 〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016/2017） 正誤表～規格本文～ （平成 31 年 02 月 13 日付け）	3	3	0	0	0	0	0
21	設計・建設規格（2016 年版（2017 年追補含む） 〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2016/2017） 正誤表～規格解説～ （平成 31 年 02 月 13 日付け）	23	0	0	0	23	0	0
22	設計・建設規格（2001 年版）（JSME S NC1-2001） 正誤表～規格本文～ （平成 31 年 02 月 28 日付け）	2	0	0	0	2	0	0
23	設計・建設規格（2005 年版（2007 年追補版含む） 〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2005/2007） 正誤表～規格本文～ （平成 31 年 02 月 28 日付け）	1	1	0	0	0	0	0
24	設計・建設規格（2005 年版（2007 年追補版含む） 〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2005/2007） 正誤表～規格解説～ （平成 31 年 02 月 28 日付け）	3	0	0	0	2	0	1
25	設計・建設規格（2008 年版）〈第 I 編 軽水炉規格〉 （JSME S NC1-2008）正誤表～規格本文～ （平成 31 年 02 月 28 日付け）	2	2	0	0	0	0	0
26	設計・建設規格（2012 年版（2013 年追補含む） 〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013） 正誤表～規格本文～ （平成 31 年 02 月 28 日付け）	4	4	0	0	0	0	0
27	設計・建設規格（2012 年版（2015 年追補含む） 〈第 I 編 軽水炉規格〉（JSME S NC1- 2012/2013/2014/2015）正誤表～規格解説～ （平成 31 年 02 月 28 日付け）	2	0	0	0	2	0	0
28	設計・建設規格（2012 年版）〈第 I 編 軽水炉規格〉 （JSME S NC1-2012）正誤表～規格本文～ （平成 31 年 02 月 28 日付け）	1	0	0	0	1	0	0
29	設計・建設規格（2016 年版）〈第 I 編 軽水炉規格〉 （JSME S NC1-2016）正誤表～規格本文～（平成 31 年 02 月 28 日付け(1)）	27	22 注 14 ～17	0	1	4	0	0

30	設計・建設規格（2016年版）〈第I編 軽水炉規格〉 （JSME S NC1-2016）正誤表～規格解説～ （平成31年02月28日付け）	31	0	0	0	31 注 18, 19	0	0
31	設計・建設規格（2016年版）〈第I編 軽水炉規格〉 （JSME S NC1-2016）正誤表～規格本文～ （平成31年02月28日付け(2)）	1	0	0	1	0	0	0
32	設計・建設規格（2016年版（2018年追補含む）） 〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1- 2016/2017/2018）正誤表～規格本文～ （令和元年7月12日付け）	2	2	0	0	0	0	0
33	設計・建設規格（2016年版（2018年追補含む）） 〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1- 2016/2017/2018）正誤表～規格解説～ （令和元年7月12日付け）	2	0	0	0	2	0	0
34	設計・建設規格（2016年版（2017年追補含む）） 〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1- 2016/2017/2018）正誤表～規格解説～ （令和元年7月12日付け）	5	0	0	0	5	0	0
35	設計・建設規格 事例規格 S NC-CC-001/ NC-CC-001- 1 正誤表～解説～ （令和元年7月12日付け）	1	0	0	0	1	0	0
36	設計・建設規格 事例規格 発電用原子力設備における 「応力腐食割れ発生への抑制に対する考慮」（JSME S NC-CC-002）正誤表（平成28年2月17日付け）	5	5	0	0	0	0	0
37	設計・建設規格 事例規格（S NC-CC-002）正誤表～ 添付～ （令和元年7月12日付け）	6	0	0	0	6	0	0
38	設計・建設規格 事例規格 NC-CC-003/NC-CC-003-1 正誤表 （平成28年2月17日付け）	4	4 (NC - CC- 0 03)	0	0	4 (NC- CC-0 03-1)	0	0
39	材料規格（2012年版（2014年追補まで含む）） （JSME S NJ1-2012/2013/2014）正誤表～規格本文 ～ （平成28年2月17日付け）	1	0	0	1	0	0	0
40	材料規格（2012年版（2014年追補まで含む））	2	2	0	0	0	0	0

	(JSME S NJ1-2012/2013/2014) 正誤表～規格解説～ (平成 28 年 2 月 17 日付け)							
41	材料規格 (2012 年版) 正誤表～規格本文～ (平成 30 年 10 月 23 日付け)	3	3	0	0	0	0	0
42	材料規格 (2016 年版 (2017 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2016/2017) 正誤表～規格本文～ (平成 30 年 10 月 23 日付け)	4	1	0	3	0	0	0
43	材料規格 (2016 年版 (2017 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2016/2017) 正誤表～解説～ (平成 30 年 10 月 23 日付け)	1	1	0	0	0	0	0
44	材料規格 (2016 年版 (2018 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2016/2017/2018) 正誤表～規格本文～ (令和元年 7 月 9 日付け)	3	3	0	0	0	0	0
45	材料規格 (2016 年版 (2018 年追補まで含む)) (JSME S NJ1-2016/2017/2018) 正誤表～解説～ (令和元年 7 月 9 日付け)	1	0	0	0	1	0	0
46	溶接規格 (JSME S NB1-2012 年版/2013 年追補 /2014 年追補) 正誤表 (2016 年 10 月 17 日発行の正 誤表の修正 (Rev.1)) (令和元年 7 月 9 日付け)	7	0	0	0	7	0	0
47	溶接規格 (JSME S NB1-2012 年版/2013 年追補 /2014 年追補/2015 年追補) 正誤表 (平成 28 年 10 月 17 日付け(1))	1	0	0	0	0	1	0
48	溶接規格 (JSME S NB1-2012 年版/2013 年追補 /2014 年追補/2015 年追補) 正誤表 (平成 28 年 10 月 17 日付け(2))	1	0	0	0	1 注 20	0	0
49	溶接規格 (JSME S NB1-2012 年版/2013 年追補 /2014 年追補/2015 年追補) 正誤表 (平成 29 年 05 月 12 日付け)	2	0	0	0	2	0	0
50	溶接規格 (JSME S NB1-2012 年版/2013 年追補 /2014 年追補/2015 年追補) 正誤表 (平成 29 年 10 月 17 日付け)	15	14 注 21	0	0	1	0	0
51	維持規格 (2008 年版) (JSME S NA-1-2008) 正誤 表 (平成 20 年 11 月 01 日付け)	8	8 注 22	0	0	0	0	0
52	維持規格 (2008 年版) (JSME S NA1-2008) 正誤	2	0	0	0	1	1	0

	表 (平成 21 年 09 月 01 日付け)							
53	維持規格 (2009 年追補版) (JSME S NA1-2009) 正誤表 (平成 22 年 06 月 01 日付け)	4	0	0	0	4	0	0
54	維持規格 (2012 年版(2014 年追補まで含む)) (JSME S NA-1-2012/2013/2014) 正誤表 (平成 28 年 02 月 17 日付け)	16	11 注 23	0	0	5 注 23	0	0
55	表 1 維持規格 (2012 年版(2015 年追補までを含む)) (JSME S NA-1-2012/2013/2014/2015) 正誤表 表 2 維持規格 (2008 年版(2009 年追補までを含む)) (JSME S NA-1-2008/2009) 正誤表 (平成 28 年 10 月 17 日付け)	18	5	0	0	12	1	0
56	JSME S NA-CC-002 周方向欠陥に対する許容欠陥 角度制限の代替規定 正誤表 (平成 18 年 06 月 01 日付け)	1	0	0	0	1	0	0
57	コンクリート製原子炉格納容器規格 (2003 年版) (JSME S NE1-2003) 正誤表 (平成 28 年 02 月 17 日付け)	2	0	0	1	1	0	0
58	コンクリート製原子炉格納容器規格 (2011 年版) (JSME S NE1-2011) 正誤表 (平成 28 年 02 月 17 日付け)	2	1	0	0	1	0	0
59	コンクリート製原子炉格納容器規格 (2011 年版) (JSME S NE1-2011) 正誤表 (平成 29 年 10 月 17 日付け)	2	1	0	0	1	0	0
60	コンクリート製原子炉格納容器規格 (2014 年版) (JSME S NE1-2014) 正誤表 (平成 28 年 2 月 17 日付け)	3	1	0	0	2	0	0
61	金属キャスク構造規格 (2007 年版) 「MCN-2000 溶 接」一部改訂 (平成 21 年 03 月 01 日付け)	4	4 注 24	0	0	0	0	0
62	金属キャスク構造規格 (2007 年版) (JSME S FA1- 2007) 正誤表 (平成 24 年 03 月 01 日付け)	1	1 注 25	0	0	0	0	0
63	金属キャスク構造規格 (2007 年版) (JSME S FA1- 2007) 正誤表 (平成 28 年 02 月 17 日付け)	6	4 注 26	0	0	2	0	0

今後検討が期待される事項等について、以下に示す。

注1：No.1及びNo.2は2001年版以降を対象としているが、設計・建設規格（2012年版（2014年追補含む）〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014）正誤表～規格本文～（平成28年2月17日付け）のNo.10及びNo.11では2008年版以降を対象とした正誤が記載されている。

注2：No.1の「誤」欄にある「 t 、 t_1 、 t_2 」及び「 t_n 、 t_{n1} 、 t_{n2} 」は2005年版以降「 t 、 t_1 および t_2 」及び「 t_n 、 t_{n1} および t_{n2} 」と記載されている。

注3：第4章容器のNo.6の「正」欄の備考における「 $\alpha=1.26\times 10^{-5}\text{mm}/\text{mm}\cdot^{\circ}\text{C}$ 」は「線膨張係数 $\alpha=1.26\times 10^{-5}$ （ $1/^{\circ}\text{C}$ ）」が適切ではないか。

注4：第4章容器のNo.33の「誤」欄はノズル内径をインチ表示、「正」欄はノズル内径をミリメートル表示したものであり、両者とも誤りではない。同頁（I-4-273頁）の上から4行目「 $K_i/\sigma_h=10\sim 15$ 」は「 $\sqrt{1000}K_i/\sigma_h=10\sim 15\sqrt{\text{mm}}$ 」が適切ではないか。

注5：第4章容器のNo.37の式（添付4-A-46）は記号 f_{ij} の i と j の説明があった方がよい。

注6：第4章容器のNo.38の式（添付4-A-47）は記号 A_{ij} の i と j の説明があった方がよい。

注7：第5章管のNo.6に関連して「図PPC-4010-3クラス2配管 継手区分Cの構造」の(7)の溶接部は、寸法の規定が「表PPC-3413-1平板の取付け方法による d および K 」の取付け方法(i)のもので異なるので整合させることが望ましい。また、溶接部の寸法 t_{w2} の寸法の採り方についてはJIS B8265:2010の図E.8のk)やASME Sec.III Fig. ND-4243-1の(d)（クラスNCには当該図は存在しない。）と整合させることが望ましい。

注8：図PMB-3310-1の寸法Aは、図PMB-3310-2のようにボリュートが始まる点とポンプ中心を結ぶ線上で採る（寸法Aの値が最大となる位置）方が適切ではないか。

注9：No.1の「解説図PVE-3230-2 $22.5^{\circ}<\alpha<60^{\circ}$ の場合」は「解説図PVE-3230-2 $22.5^{\circ}<\alpha\leq 60^{\circ}$ の場合」と読み替え、円すい胴の形状は大径端側の内径が「代わりの円筒殻」の外径 D_o と等しい図とするのが適切ではないか。

注10：No.3の「解説図PVE-4120-2 t/D 、 t/D と最小限界圧力を与える波の数 n の関係」の曲線は波の数の境界を示すので「 $n=0$ 」の記載位置は各曲線の間の中間の位置にするのが妥当。また、本図の作成に採用した縦弾性係数 E とポアソン比 ν の値は解説に記載することが望まれる。

注11：図PPD-4000-6(1)は管又はネックリングにベローを取り付ける溶接部の形状と寸法を規定したものであり、管又はネックリングの形状・大きさを規定したものではない。

注12：図PPD-4010-6(1)は管又はネックリングにベローを取り付ける溶接部の形状と寸法を規定したものであり、管又はネックリングの形状・大きさを規定したものではない。

注13：No.1の「解説PMB-3320(1)」において、解説図PMB-3320-1の r 寸法は求め方を規定することが望まれる。

注14：第4章容器のNo.5において、図PVC-3183-2中「強め輪のフランジ」の矢印の先にある実線及び「すき間」を示す部分に向いている斜め矢印は何を示すか明確にすることが望まれる。

注15：第4章容器のNo.14の図PVD-4112-4(1)に示す「底板またはアニュラプレート」の「アニュラプレート」については、規格で定義することが望まれる。

注16：第5章管のNo.4の「図PPD-3422-2補強不要穴の最大径」において、図中「 $K=0\%$ 」と記載する

場所は該当する曲線の近くに位置することが望まれる。

注 17：第 7 章弁の No.1 の「図 VVB-3320-1」において、流体側面積 A_{f1} 及び弁箱側面積 A_{m1} の領域を示す斜線部の範囲は右端側を吐出側円筒部の境界までとすることが適切ではないか。

注 18：第 4 章容器の No.7 の「解説図 PVD-3220-1」において、鏡板に設けた折込みフランジ穴は楕円であり鏡板断面に現れる穴の縁の形状は直線ではなく凹であるので、寸法 h の採り方は最小値とすることが分かるように表示することが望まれる。

注 19：第 7 章弁の No.1 における「解説図 VVB-3010-1」の「局部 1 次応力」は「局部一次応力」とすることが適切ではないか。

注 20：JIS Z 2242 の衝撃試験片のノッチ形状は V と U が規定されているので、「V ノッチ試験片」と明記することが望まれる。

注 21：No.1 の N-0020 定義における(6)の規定は 2013 年追補の規定を代表して記載したものであり、年版により記載内容が異なるので、正誤の変更部分のみ適用とする。

注 22：維持規格 2008 年版に対する技術評価書では本正誤表を含めて評価しており、影響はない。

注 23：維持規格 2012 年版（2013 年追補／2014 年追補を含む。）に対する技術評価書では本正誤表を含めて評価しており、影響はない。

注 24：図 MCN-2230-1 継手区分 C の構造(1/2)の(注)において、 t_w は(3)の材料が鍛造品の場合について規定しているが、鍛造品以外の材料の場合についても規定することが望まれる。

注 25：No.1 の表 MCN-2600-3 において、「母材の区分」の欄が「表 MCN-2600-4 に掲げる P-1」で「溶接部の区分」の欄が「5.」の場合には「密封容器以外の機器であって、母材の厚さが 38mm を超えるもののすみ肉溶接部および部分溶込み溶接部」と区分しているが、溶接後熱処理を不要とするために「完全溶込み溶接」の採用を避けるような規定になっているので、溶接部の形状を限定しないことが望まれる。

注 26：No.4 の「表 MCN-2330-1 放射線透過試験(3/4)」において、同表の右欄に「次の 1.および 2.によること。」と記載する 1.において、「次の表の材質の区分の欄に掲げる材質の区分に応じ」は「次の表の材厚の区分の欄に掲げる区分に応じ」が適切ではないか。

注 27：追加された A_p 項は式（添付 4-A-6）に示すように内圧によるものであり応力は膜応力に分類されるので A_0 と同じ扱いとしているが、 A_p 項に係るものは 2001 年版以降とされているので備考欄の「2008 年版以降」は「2001 年版以降」とするのが適切ではないか。

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第4章 容器						
1	I-4-263	式(添付 4-A-8)	$q_y = \left[(A_0 G_0 + A_1 G_1 + A_2 G_2 + A_3 G_3) / s_{ys} \right]^2 / 6$	$q_y = \left[(A_0 G_0 + A_1 G_1 + A_2 G_2 + A_3 G_3) / \sigma_{ys} \right]^2 / 6$	④ 注 1	2001 年版以降
2	I-4-264	式(添付 4-A-9)	$K_I = [\sigma_m M_m + \sigma_b M_b] \sqrt{\pi a / Q}$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} [\sigma_m M_m + \sigma_b M_b] \sqrt{\pi a / Q}$	④ 注 1	2001 年版以降

添付資料 1 (1)

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第5章 管						
1	I-5-134	☒ PPD-4000-2	[備考] t, t_1, t_2 : フランジの厚さ(mm) t_n, t_{n1}, t_{n2} : 容器または管の厚さ(mm)	[備考] t : フランジの厚さ(mm) t_n : 容器または管の厚さ(mm)	① 注2	2001年版以降

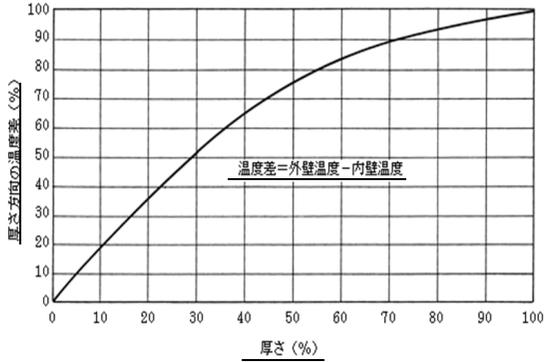
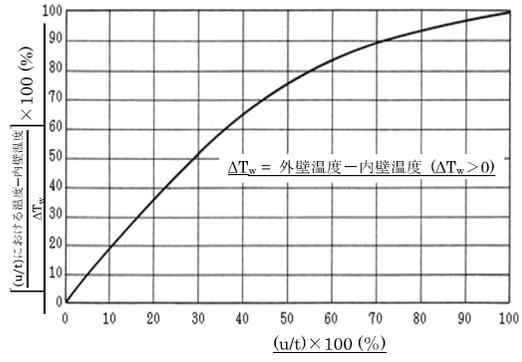
～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第4章 容器						
1	I-4-259	添付 4-A 2.	<p>.....</p> <p>t, T : 板厚 (肉厚) (mm)</p> <p>.....</p> <p>Ri : 円筒内径 (mm)</p> <p>Ro : 円筒外径 (mm)</p> <p>γ, R : 円筒平均半径 (mm)</p> <p>.....</p> <p>M : 曲げモーメント (<u>$N \cdot m$</u>)</p> <p>N : 膜力 (N)</p> <p>σ : 分布応力 (MPa)</p> <p>.....</p>	<p>.....</p> <p>t : 板厚 (肉厚) (mm)</p> <p>.....</p> <p>Ri : 円筒内半径 (mm)</p> <p>Ro : 円筒外半径 (mm)</p> <p>R : 円筒平均半径 (mm)</p> <p>.....</p> <p>M : 曲げモーメント (<u>$N \cdot mm$</u>)</p> <p>σ : 分布応力 (MPa)</p> <p>.....</p>	④	2001 年版以降
2	I-4-260	式(添付 4-A-1)	$K_{Im} = M_m \times \underline{\text{(膜応力)}}$	$K_{Im} = M_m \times \underline{\sigma_m}$	④	2001 年版以降

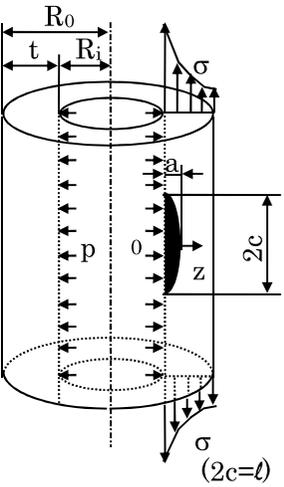
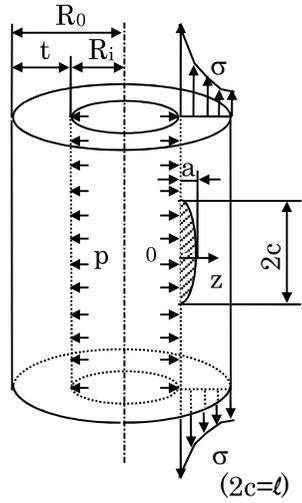
添付資料 1 (3)

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
3	I-4-260	図 添付 4-A-1	<p>図 添付 4-A-1 M_m と厚さの関係</p>	<p>図 添付 4-A-1 M_m と厚さの関係</p>	④	2001 年版 以降
4	I-4-260	式(添付 4-A-2)	$K_{Ib} = M_b \times \underline{\text{(曲げ応力)}}$	$K_{Ib} = M_b \times \underline{\sigma_b}$	④	2001 年版 以降
5	I-4-261	式(添付 4-A-3)	$K_{it} = M_t \times \underline{\text{(温度差)}}$	$K_{it} = M_t \times \underline{\Delta T_w}$	④	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
6	I-4-261	図 添付 4-A-2	<p> $\frac{K_H}{\Delta T_w} = M_t \times \Delta T_w$ ΔT_w : 厚さ方向温度差 (°C) K_H : 応力拡大係数 (MPa√m) </p> <p> 欠陥深さ = 4 厚さ 欠陥深さ = 8 厚さ </p> <p> M_t 厚さ (mm) </p> <p> (備考) 上記の曲線は、$\alpha = 1.26 \times 10^{-5} \text{mm/mm} \cdot ^\circ\text{C}$、 $E = 2.0 \times 10^5 \text{N/mm}^2$、$\nu = 0.3$ に対するものである。 </p>	<p> $\frac{K_H}{\Delta T_w} = M_t \times \Delta T_w$ ΔT_w : 厚さ方向温度差 (°C) K_H : 応力拡大係数 (MPa√m) </p> <p> 欠陥深さ = 4 厚さ 欠陥深さ = 8 厚さ </p> <p> M_t 厚さ (mm) </p> <p> (備考) 上記の曲線は、$\alpha = 1.26 \times 10^{-5} \text{mm/mm} \cdot ^\circ\text{C}$、 $E = 2.0 \times 10^5 \text{MPa}$、$\nu = 0.3$ に対するものである。 </p>	④ 注 3	2001 年版 以降

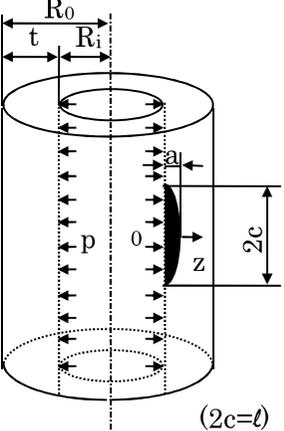
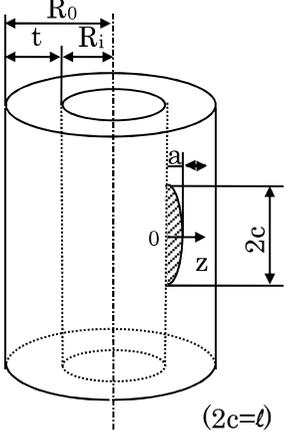
No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
7	I-4-262	図 添付 4-A-3			④	2001 年版 以降
8	I-4-263	式(添付 4-A-4)	$K_I = [(A_0 + \underline{A_p})G_0 + A_1G_1 + A_2G_2 + A_3G_3] \sqrt{\pi a/Q}$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} [(A_0 + \underline{A_p})G_0 + A_1G_1 + A_2G_2 + A_3G_3] \sqrt{\pi a/Q}$	④	2001 年版 以降
9	I-4-263	式(添付 4-A-6)	$\underline{A_p} = P$	$\underline{A_p} = p$	④	2001 年版 以降
10	I-4-263	式(添付 4-A-8)	$q_y = [(A_0G_0 + A_1G_1 + A_2G_2 + A_3G_3)/\underline{s_{ys}}]^2 / 6$	$q_y = [(A_0G_0 + \underline{A_p}G_0 + A_1G_1 + A_2G_2 + A_3G_3)/\underline{\sigma_{ys}}]^2 / 6$	④ 注 27	2008 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
11	I-4-264	式(添付 4-A-9)	$K_I = \frac{[\sigma_m M_m + \sigma_b M_b] \sqrt{\pi a/Q}}{\sigma_{ys}}$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} \frac{[(\sigma_m + A_p) M_m + \sigma_b M_b] \sqrt{\pi a/Q}}{\sigma_{ys}}$	④ 注 27	2008 年版 以降
12	I-4-264	式(添付 4-A-13)	$q_y = \frac{[(\sigma_m M_m + A_p M_m + \sigma_b M_b) / \sigma_{ys}]^2}{6}$	$q_y = \frac{[(\sigma_m M_m + A_p M_m + \sigma_b M_b) / \sigma_{ys}]^2}{6}$	④	2001 年版 以降
13	I-4-264	式(添付 4-A-14)	$A_p = P$	$A_p = p$	④	2001 年版 以降
14	I-4-266	式(添付 4-A-15)	$K_I = \sqrt{\pi a} (\sigma_t f_t + \sigma_b f_b)$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} \sqrt{\pi a} (\sigma_t f_t + \sigma_b f_b)$	④	2001 年版 以降
15	I-4-267	式(添付 4-A-21)	$f_b^B = [(1 - 0.34a/t - 0.22(a/t)(2/\ell))] \cdot f_t^B$	$f_b^B = [(1 - 0.34a/t - 0.22(a/t)(a/\ell))] \cdot f_t^B$	④	2001 年版 以降
16	I-4-267	添付 4-A 3.4.4	<u>I.S.Raju and J.C.Newman, “Stress Intensity</u> …,1981,pp.1-9 <u>I.S.Raju and J.C.Newman, “An Empirical</u> <u>Stress Intensity Factor Equations</u> …	<u>J.C.Newman,Jr. and I.S.Raju,</u> <u>“Stress-Intensity</u> …,1981,pp.1-12 <u>J.C.Newman,Jr. and I.S.Raju, “An Empirical</u> <u>Stress-Intensity Factor Equation</u> …	④	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
17	I-4-268	式(添付 4-A-23)	$\sigma = \sigma_0 + \sigma_1 \xi + \underline{\sigma_1} \xi^2 + \underline{\sigma_1} \xi^3$	$\sigma = \sigma_0 + \sigma_1 \xi + \underline{\sigma_2} \xi^2 + \underline{\sigma_3} \xi^3$	④	2001 年版以降
18	I-4-268	式(添付 4-A-25)	$K_i = F_i \sqrt{\pi a / Q}, \quad Q = 1 + 1.464 \left(\frac{2a}{\ell} \right)^{1.65}$	$K_i = \frac{1}{\sqrt{1000}} F_i \sqrt{\pi a / Q}, \quad Q = 1 + 1.464 \left(\frac{2a}{\ell} \right)^{1.65}$	④	2001 年版以降
19	I-4-269	図 添付 4-A-8			④	2001 年版以降 (Z 軸(欠陥部の塗潰し)と穴内部下側破線の修正)
20	I-4-269	4.1.2 適用範囲	(1) 内圧 $0.05 \leq a/t \leq 0.85$ $0.1 \leq a/c \leq 1$ $0.2 \leq \alpha$ $1 \leq R_i/t \leq 10$	(1) 内圧 $0.05 \leq a/t \leq 0.85$ $0.1 \leq a/c \leq 1$ $0.2 \leq \alpha$ $1 \leq R_i/t \leq 10$ α は式 添付 4-A-29 による。	④	2001 年版以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
21	I-4-270	式(添付 4-A-26)	$K_I = \sigma_h \sqrt{\pi t} \cdot F$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} \sigma_h \sqrt{\pi t} \cdot F$	④	2001 年版 以降
22	I-4-270	式(添付 4-A-27)	$\sigma_h = P \frac{R_0^2 + R_i^2}{R_0^2 - R_i^2}$	$\sigma_h = p \frac{R_0^2 + R_i^2}{R_0^2 - R_i^2}$	④	2001 年版 以降
23	I-4-270	式(添付 4-A-29)	$\underline{a} = (a/t)/(a/c)^{0.58}$	$\alpha = (a/t)/(a/c)^{0.58}$	④	2001 年版 以降
24	I-4-270	式(添付 4-A-30)	$K_I = \sigma_h \sqrt{\pi t} \cdot F_S$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} \sigma_h \sqrt{\pi t} \cdot F_S$	④	2001 年版 以降
25	I-4-270	式(添付 4-A-32)	$K_I = \sqrt{\pi t} \cdot \left[\sum_{i=0}^3 \sigma_i G_i \right]$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} \sqrt{\pi t} \cdot \left[\sum_{i=0}^3 \sigma_i G_i \right]$	④	2001 年版 以降
26	I-4-270	添付 4-A 4.1.3 (2) a.	係数 A_i , $\underline{I} = 0 \sim 5$ および m の値は、・・・	係数 A_i , $\underline{i} = 0 \sim 5$ および m の値は、・・・	④	2001 年版 以降
27	I-4-270	式(添付 4-A-36)	$K_I = \sqrt{\pi t} \cdot \left[\sum_{i=0}^3 \sigma_i G_{Si} \right]$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} \sqrt{\pi t} \cdot \left[\sum_{i=0}^3 \sigma_i G_{Si} \right]$	④	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
28	I-4-270	式(添付 4-A-37)	$G_{Si} = G_i \cdot [A_6 + A_7(a/t)^2] (a/c)^r$	$G_{Si} = G_i \cdot [A_6 + A_7(a/t)^2] (a/c)^r$	④	2001 年版 以降
29	I-4-271	添付 4-A 4.1.3 (2) b.	係数 $A_i, i = 6 \sim 7$ および r の値は、・・・	係数 $A_i, i = 6 \sim 7$ および r の値は、・・・	④	2001 年版 以降
30	I-4-271	4.1.4 参考文献	I.S.Raju and J.C.Newman, “ <u>Stress Intensity Factor Internal and External Surface Cracks in Cylindrical Vessels</u> ” <u>ASME J. of Pressure Vessel Technology</u> , <u>106</u> , 1982, pp.293-298. C.L.Tan and R.T.Fenner, “ <u>Stress Intensity Factor for Semi-Elliptical Surface Cracks . . . Method</u> ” <u>Intl. J. of Fracture</u> , <u>16</u> , 1980, pp.233-245.	<u>A. Zahoor, "Ductile Fracture Handbook Volume 3", EPRI NP-6301, V3, 1991, pp.8-1-9 - 8-1-21, 8-1-51 - 8-1-65.</u> I.S.Raju and J.C.Newman,Jr., “ <u>Stress-Intensity Factors for Internal and External Surface Cracks in Cylindrical Vessels</u> ” , <u>Journal of Pressure Vessel Technology</u> , <u>104</u> , 1982, pp.293-298. C.L.Tan and R.T.Fenner, “ <u>Stress Intensity Factors for Semi-Elliptical Surface Cracks . . . Method</u> ” , <u>Int. J. of Fracture</u> , <u>16</u> , 1980, pp.233-245.	④	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
31	I-4-271	図 添付 4-A-9			④	2001 年版 以降 (内圧 p の 削除、Z 軸 (欠陥部の 塗潰し)と 穴内部下側 破線の修正
32	I-4-271	式(添付 4-A-41)	$K_i = F_i \sqrt{\pi a / Q}$	$K_i = \frac{1}{\sqrt{1000}} F_i \sqrt{\pi a / Q}$	④	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
33	I-4-273	図 添付 4-A-10	<p>σ_k = 胴のフープ応力 ノズル内径 = 30" ノズル厚さ: 5", 10", 20" 胴の半楕円表面欠陥 長さ = 6 × 深さ</p>	<p>σ_k = 胴のフープ応力 ノズル内径 = 762mm ノズル厚さ: 127, 254, 508mm 胴の半楕円表面欠陥 長さ = 6 × 深さ</p>	④ 注 4	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
34	I-4-275	図 添付 4-A-11	<p>2:1 二軸 2 軸 における 平板モデルの場合</p> <p>△ 有限要素法 ○ 大形エポキシモデル ● 小形エポキシモデル</p> <p>ノズル</p> <p>ノズルコーナ欠陥に 対する提案</p> <p>欠陥寸法と穴又はノズル半径との比 a/r_n</p>	<p>2:1 二軸応力における 平板モデルの場合</p> <p>△ 有限要素法 ○ 大形エポキシモデル ● 小形エポキシモデル</p> <p>ノズル</p> <p>ノズルコーナ欠陥に 対する提案</p> <p>クラック寸法と穴又はノズル半径との比 a/r_n</p>	④	2001 年版 以降 (○のプロ ットを 1 か 所修正)
35	I-4-276	添付 4-A 5.2.2	<p>(1) 内圧</p> $a/t_m \leq 0.8$ $\underline{R}_{is} / R_{im} \leq 0.4$ <p>(2) 任意分布応力</p> $a/t_m \leq 0.8$ $\underline{R}_{is} / R_{im} \leq 0.6$ $a / \underline{R}_{is} \leq 3$	<p>(1) 内圧</p> $a/t_m \leq 0.8$ $\underline{R}_{is} / R_{im} \leq 0.4$ <p>(2) 任意分布応力</p> $a/t_m \leq 0.8$ $\underline{R}_{is} / R_{im} \leq 0.6$ $a / \underline{R}_{is} \leq 3$	④	2001 年版 以降
36	I-4-276	式(添付 4-A-45)	$K_I = \sigma_h \sqrt{\pi a} \left[1 + \sqrt{R_{is} \underline{r}_s / R_{im} t_m} \right] f$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} \sigma_h \sqrt{\pi a} \left[1 + \sqrt{R_{is} \underline{t}_s / R_{im} t_m} \right] f$	④	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
37	I-4-276	式(添付 4-A-46)	$K_I = \sqrt{\pi a} (A_{10} f_{10} + A_{01} f_{01} + A_{20} f_{20} + A_{02} f_{02} + A_{30} f_{30} + A_{03} f_{03})$	$K_I = \frac{1}{\sqrt{1000}} \sqrt{\pi a} (A_{00} f_{00} + A_{01} f_{01} + A_{20} f_{20} + A_{02} f_{02} + A_{30} f_{30} + A_{03} f_{03})$	④ 注 5	2001 年版 以降
38	I-4-276	式(添付 4-A-43)	$\sigma = A_{00} + A_{10}(1+u/a) + A_{01}(1-v/a) + A_{10}(1-u/a)^2 + A_{01}(1-v/a)^2 + A_{10}(1-u/a)^3 + A_{01}(1-v/a)^3$ (添付 4-A-43)	$\sigma = A_{00} + A_{10}(1-u/a) + A_{01}(1-v/a) + A_{20}(1-u/a)^2 + A_{02}(1-v/a)^2 + A_{30}(1-u/a)^3 + A_{03}(1-v/a)^3$ (添付 4-A-47)	④ 注 6	2001 年版 以降
39	I-4-276	添付 4-A 5.2.3(2)	<u>係数 F_{ij}^A, F_{ij}^B, F_{ij}^C は、表 添付 4-A-8 を参照のこと。</u>	<u>欠陥の位置 A、B、C における係数 f_{ij} (f_{ij}^A, f_{ij}^B, f_{ij}^C) は表 添付 4-A-8、係数 $f(f^A, f^B, f^C)$ は、表 添付 4-A-9 を参照のこと。</u>	④	2001 年版 以降
40	I-4-276	添付 4-A 5.2.4(2)	A.S.Kobayashi, N.Polvanich, A.F.Emery and W.J.Lowe, "Corner Crack at a Nozzle" Proc. 3 rd int. . . .	A.S.Kobayashi, N.Polvanich, A.F.Emery and W.J.Lowe, "Corner Crack at a Nozzle", Proc. 3 rd int. . . . M. Bergman, B.Brickstad, L. Dahlberg, F. Nilsson and I. Sattari-Far, "A Procedure for Safety Assessment of Components with Cracks - Handbook", SA/FoU-Report, 91/01, The Swedish Plant Inspectorate, 1991.	④	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考																																																								
41	I-4-281	表 添付 4-A-3	<p>表 添付 4-A-3 最深点 A および表面点 B での係数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">2a / t</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">a / t</th> </tr> <tr> <th>...</th> <th colspan="3">Cubic (F_3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>...</td> <td></td> <td>...</td> <td>0.4</td> <td>0.6</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>2.0</td> <td>A</td> <td>...</td> <td>0.065</td> <td>0.064</td> <td>0.050</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>...</td> <td>1.062</td> <td><u>1.005</u></td> <td>1.135</td> </tr> </tbody> </table>	2a / t		a / t				...	Cubic (F_3)			0.4	0.6	0.8	2.0	A	...	0.065	0.064	0.050		B	...	1.062	<u>1.005</u>	1.135	<p>表 添付 4-A-3 最深点 A および表面点 B での係数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">2a / t</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">a / t</th> </tr> <tr> <th>...</th> <th colspan="3">Cubic (F_3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>...</td> <td></td> <td>...</td> <td>0.4</td> <td>0.6</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>2.0</td> <td>A</td> <td>...</td> <td>0.065</td> <td>0.064</td> <td>0.050</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>...</td> <td>1.062</td> <td><u>1.115</u></td> <td>1.135</td> </tr> </tbody> </table>	2a / t		a / t				...	Cubic (F_3)			0.4	0.6	0.8	2.0	A	...	0.065	0.064	0.050		B	...	1.062	<u>1.115</u>	1.135	④	2001 年版以降
2a / t		a / t																																																												
		...	Cubic (F_3)																																																											
...		...	0.4	0.6	0.8																																																									
2.0	A	...	0.065	0.064	0.050																																																									
	B	...	1.062	<u>1.005</u>	1.135																																																									
2a / t		a / t																																																												
		...	Cubic (F_3)																																																											
...		...	0.4	0.6	0.8																																																									
2.0	A	...	0.065	0.064	0.050																																																									
	B	...	1.062	<u>1.115</u>	1.135																																																									
42	I-4-283	表 添付 4-A-8	<p>表 添付 4-A-8 欠陥の位置 A、B、C における係数 $F_{ij}^A, F_{ij}^B, F_{ij}^C$ の値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ij</th> <th>F_{ij}^A</th> <th>F_{ij}^B</th> <th>F_{ij}^C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table>	ij	F_{ij}^A	F_{ij}^B	F_{ij}^C	<p>表 添付 4-A-8 欠陥の位置 A、B、C における係数 $f_{ij} (f_{ij}^A, f_{ij}^B, f_{ij}^C)$ の値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ij</th> <th>f_{ij}^A</th> <th>f_{ij}^B</th> <th>f_{ij}^C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table>	ij	f_{ij}^A	f_{ij}^B	f_{ij}^C	④	2001 年版以降																																								
ij	F_{ij}^A	F_{ij}^B	F_{ij}^C																																																											
...																																																											
ij	f_{ij}^A	f_{ij}^B	f_{ij}^C																																																											
...																																																											

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考																																																
43	I-4-283	表 添付 4-A-9		<p>表 添付 4-A-9 欠陥の位置 A、B、C における係数 f^A, f^B, f^C の値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>a/R_{is}</th> <th>f^A</th> <th>f^B</th> <th>f^C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>0</td><td>0.64</td><td>0.64</td><td>0.64</td></tr> <tr><td>0.1</td><td>0.60</td><td>0.64</td><td>0.59</td></tr> <tr><td>0.2</td><td>0.57</td><td>0.64</td><td>0.55</td></tr> <tr><td>0.3</td><td>0.55</td><td>0.64</td><td>0.54</td></tr> <tr><td>0.4</td><td>0.54</td><td>0.64</td><td>0.52</td></tr> <tr><td>0.5</td><td>0.53</td><td>0.64</td><td>0.52</td></tr> <tr><td>1</td><td>0.51</td><td>0.64</td><td>0.49</td></tr> <tr><td>1.5</td><td>0.49</td><td>0.64</td><td>0.47</td></tr> <tr><td>2</td><td>0.47</td><td>0.64</td><td>0.46</td></tr> <tr><td>2.5</td><td>0.46</td><td>0.64</td><td>0.45</td></tr> <tr><td>3</td><td>0.46</td><td>0.64</td><td>0.43</td></tr> </tbody> </table>	a/R_{is}	f^A	f^B	f^C	0	0.64	0.64	0.64	0.1	0.60	0.64	0.59	0.2	0.57	0.64	0.55	0.3	0.55	0.64	0.54	0.4	0.54	0.64	0.52	0.5	0.53	0.64	0.52	1	0.51	0.64	0.49	1.5	0.49	0.64	0.47	2	0.47	0.64	0.46	2.5	0.46	0.64	0.45	3	0.46	0.64	0.43	④	2001 年版以降
a/R_{is}	f^A	f^B	f^C																																																			
0	0.64	0.64	0.64																																																			
0.1	0.60	0.64	0.59																																																			
0.2	0.57	0.64	0.55																																																			
0.3	0.55	0.64	0.54																																																			
0.4	0.54	0.64	0.52																																																			
0.5	0.53	0.64	0.52																																																			
1	0.51	0.64	0.49																																																			
1.5	0.49	0.64	0.47																																																			
2	0.47	0.64	0.46																																																			
2.5	0.46	0.64	0.45																																																			
3	0.46	0.64	0.43																																																			
第 5 章 管																																																						
1	I-5-10	表 PPB-3413-1 (b)	<p>取付け方法</p>	<p>取付け方法</p>	①	2001 年版以降																																																

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
2	I-5-10	表 PPB-3413-1 (e)	ただし、t から t _s へ移行するテーパは 1 対 4 またはそれより緩やかであり、かつ、 <u>左記</u> のい ずれかに適合する場合、0.10 とすることができ る。 (1) フランジの長さλが次に適合すること。	ただし、t から t _s へ移行するテーパは 1 対 4 またはそれより緩やかであり、かつ、 <u>以下</u> の いずれかに適合する場合、0.10 とすることが できる。 (1)フランジの長さλが次に適合すること。	①	2001 年版 以降
3	I-5-29	PPB-3536 (6)	b. a.以外の管 $S_e = \frac{C_2 M_{is}}{Z_i} \leq 3S_m$ C ₂ : PPB-381 <u>1</u> に規定する応力係数	b. a.以外の管 $S_e = \frac{C_2 M_{is}}{Z_i} \leq 3S_m$ C ₂ : PPB-381 <u>0</u> に規定する応力係数	①	2001 年版 以降
4	I-5-34	PPB-3812.2 (2)	c. C ₃ は、.....いずれか小さい方の値とする。 t: a に定めるところによる。	c. C ₃ は、.....いずれか小さい方の値とする。 t: a ₁ に定めるところによる。	①	2001 年版 以降
5	I-5-34	PPB-3812.2 (2)	<u>b.</u> C ₃ ' は 0.6 とする。	<u>d.</u> C ₃ ' は 0.6 とする。	①	2005 年版 以降
6	I-5-98	図 PPC-4010-3	(t _F の記号の説明無し)	[備考] <u>t_F</u> :継目のない容器または管の計算上必要な 厚さ(mm)	① 注 7	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
7	I-5-138	図 PPD-4010-2	<p>[備考]</p> <p>t_1, t_2 および t_3 : フランジの厚さ(mm)</p> <p>t_{n1}, t_{n2} および t_{n3} : 容器または管の厚さ(mm)</p>	<p>[備考]</p> <p>t : フランジの厚さ(mm)</p> <p>t_n : 容器または管の厚さ(mm)</p>	①	2010 年 追 補版以降

～ 規格解説 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
目次						
1	I-解説 目次-2	解説 GTN-4180	解説 GTN-4180 UT 適用に関する判断について	解説 GTN-4180-2 UT 適用に関する判断について	④	2001 年版 以降
2	I-解説 目次-2	解説 GTN-4190	解説 GTN-4190 放射線透過試験の適用困難部分	解説 GTN-4180-1 放射線透過試験の適用困難部分	④	2001 年版 以降
第3章 非破壊試験						
1	I-解説 3-12	解説 GTN-4180	(解説 GTN-4180) UT 適用に関する判断について	(解説 GTN-4180-2) UT 適用に関する判断について	④	2001 年版 以降
2	I-解説 3-12	解説 GTN-4190	(解説 GTN-4190) 放射線透過試験の適用困難部分 放射線透過試験(RT)を行うことが困難な部分とは、解説図 GTN-4190-1 から解説図 GTN-4190-4 までのような形状的に放射線透過試験が不可能な部分をいう。	(解説 GTN-4180-1) 放射線透過試験の適用困難部分放射線透過試験(RT)を行うことが困難な部分とは、解説図 GTN-4180-1-1 から解説図 GTN-4180-1-4 までのような形状的に放射線透過試験が不可能な部分をいう。	④	2001 年版 以降
3	I-解説 3-13	解説図 GTN-4190-1	解説図 GTN-4190-1 RT が困難な部分(うず巻き形ポンプ)	解説図 GTN-4180-1-1 RT が困難な部分(うず巻き形ポンプ)	④	2001 年版 以降
4	I-解説 3-13	解説図 GTN-4190-2	解説図 GTN-4190-2 RT が困難な部分(案内羽根を有するうず巻き形ポンプ)	解説図 GTN-4180-1-2 RT が困難な部分(案内羽根を有するうず巻き形ポンプ)	④	2001 年版 以降

添付資料 1 (4)

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
5	I-解説 3-13	解説図 GTN-4190-3	解説図 GTN-4190-3 RT が困難な部分(案内羽根を有するうず巻き形ポンプケーシングの詳細図)	解説図 GTN-4180-1-3 RT が困難な部分(案内羽根を有するうず巻き形ポンプケーシングの詳細図)	④	2001 年版以降
6	I-解説 3-13	解説図 GTN-4190-4	解説図 GTN-4190-4 RT が困難な部分(フランジ部)	解説図 GTN-4180-1-4 RT が困難な部分(フランジ部)	④	2001 年版以降
第 4 章 容器						
1	I-解説 4-19	解説 PVB-2221 (4)	a. 最大厚さが 50 mm 以下の場合、日本工業規格 JIS G 0307(1998)「 <u>鋳鋼品の製造、試験および検査の通則</u> 」の「6.2.2 b) 供試材」による。供試材は、鋳鋼品と同時熱処理を施すこととする。	a. 最大厚さが 50 mm 以下の場合、日本工業規格 JIS G 0307(1998)「 <u>鋳鋼品の製造、試験及び検査の通則</u> 」の「6.2.2 b) 供試材」による。供試材は、鋳鋼品と同時熱処理を施すこととする。	④	2001 年版以降

正誤表

～ 規格解説 ～

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
解説 第4章 PVE						
1	I-解説 4-106	式(解説 PVE-7.1)	$\frac{\sigma_c}{E} = 11 \left(\frac{t}{D_0} \right)^2$	$\frac{\sigma_c}{E} = 11 \left(\frac{t}{D_0} \right)^2$	④	2005年版、 2007年追補 含む

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2009年版追補 (2015年追補含む)) (第I編 軽水炉規格)
(JSME S NC1-2009/2010/2011/2012/2013/2014/2015)

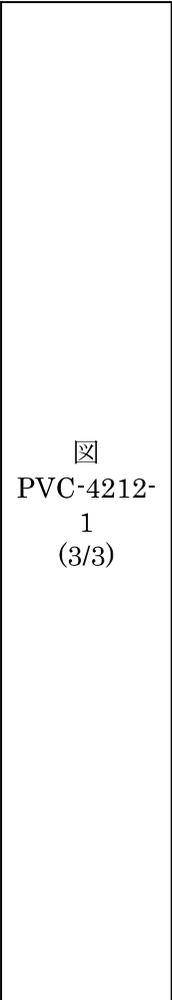
正誤表

～ 規格本文 ～

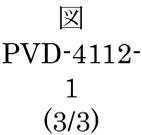
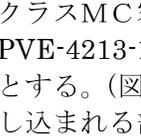
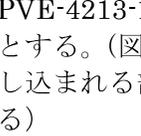
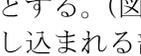
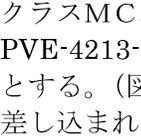
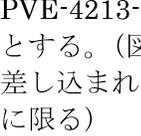
No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第4章 容器						
1	I-4-32	PVB-3140(4)	Sa : 添付 4-2 3.1 または 3.2 において、式 <u>PVB-54</u> により計算した値を超える温度差の変動回数を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 (MPa)	Sa : 添付 4-2 3.1 または 3.2 において、式 <u>PVB-56</u> により計算した値を超える温度差の変動回数を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 (MPa)	①	2009 年追補から 2015 年追補まで
2	I-4-33	PVB-3140(5)	Sa : 添付 4-2 3.1 または 3.2 において、式 <u>PVB-56</u> により計算した値を超える温度の変動の回数を許容返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 (MPa)	Sa : 添付 4-2 3.1 または 3.2 において、式 <u>PVB-58</u> により計算した値を超える温度の変動の回数を許容返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 (MPa)	①	2009 年追補から 2015 年追補まで
3	I-4-35	PVB-3210(4)	P_3 : 式 <u>PVB-75</u> により計算した値	P_3 : 式 <u>PVB-77</u> により計算した値	①	2009 年追補から 2015 年追補まで

添付資料 1 (6)

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第4章 容器						
1	I-4-119	PVC-4212	<p>(1)a. 継手区分 C の溶接部は、図 PVC-4212-1(1) から(8)まで、または(11)、または図 PVC-4212-2(1)から(8)までに示す構造とする。(図 PVC-4212-1(7)による場合については、差し込まれる部分の外径が 61mm 以下のものに限る)</p> <p>(2)c. 継手区分 C の溶接部は、図 PVC-4212-1(1) から(10)まで、または図 PVC-4212-2 に示す構造とする。(図 PVC-4212-1(7)による場合については、差し込まれる部分の外径が 90mm 以下のものに限る)</p>	<p>(1)a. 継手区分 C の溶接部は、図 PVC-4212-1(1)から(9)まで、または(12)、または図 PVC-4212-2(1)から(8)までに示す構造とする。(図 PVC-4212-1(8)による場合については、差し込まれる部分の外径が 61mm 以下のものに限る)</p> <p>(2)c. 継手区分 C の溶接部は、図 PVC-4212-1(1)から(11)まで、または図 PVC-4212-2 に示す構造とする。(図 PVC-4212-1(8)による場合については、差し込まれる部分の外径が 90mm 以下のものに限る)</p>	④	2014年 追補以 降

2	I-4-123	<p style="text-align: center;">  図 PVC-4212- 1 (3/3) </p>	<p> t_c : (2)については、$0.25 t_n$または6 mm のうちいずれか小さい方以上 (3)および(11)については、$0.7 t_n$または6 mm のうちいずれか小さい方以上 (7)および(8)については、t_n以上 (9)については、t_nまたは$2 t_F$のうちいずれか小さい方以上 t_{c1} : (10)については、t_1またはt_{n1}のうちいずれか小さい方の厚さの0.7倍以上 t_{c2} : (10)については、t_1またはt_2のうちいずれか小さい方の厚さの0.7倍以上 t_w : (3)の鍛造品の場合については、$0.5 t_n$または$0.25 t$のうちいずれか小さい方以上 (3)の鍛造品以外の場合および(11)については、t_nまたは$0.5 t$のうちいずれか小さい方以上 (9)については、$3 t_n$以上 t_{w1} : (4)から(6)までについては、t_n以上 </p>	<p> t_c : (3)については、$0.25 t_n$または6 mm のうちいずれか小さい方以上 (4)および(12)については、$0.7 t_n$または6 mm のうちいずれか小さい方以上 (8)および(9)については、t_n以上 (10)については、t_nまたは$2 t_F$のうちいずれか小さい方以上 t_{c1} : (11)については、t_1またはt_{n1}のうちいずれか小さい方の厚さの0.7倍以上 t_{c2} : (11)については、t_1またはt_2のうちいずれか小さい方の厚さの0.7倍以上 t_w : (4)の鍛造品の場合については、$0.5 t_n$または$0.25 t$のうちいずれか小さい方以上 (4)の鍛造品以外の場合および(12)については、t_nまたは$0.5 t$のうちいずれか小さい方以上 (10)については、$3 t_n$以上 t_{w1} : (5)から(7)までについては、t_n以上 </p>	④	2014年 追補以降
---	---------	--	---	---	---	---------------

3	I-4-157, 158	PVD-4112	<p>(1)a. 継手区分 C の溶接部は、図 PVD-4112-1(1) から(9)まで、または図 PVD-4112-2 に示す構造とする。(図 PVD-4112-1(7)による場合については、差し込まれる部分の外径が 90mm 以下のものに限る)</p> <p>(2)d. 継手区分 C の溶接部は、図 PVD-4112-1(1) から(10)まで、または図 PVD-4112-2 に示す構造とする。(図 PVD-4112-1(7)による場合については、差し込まれる部分の外径が 90mm 以下のものに限る)</p>	<p>(1)a. 継手区分 C の溶接部は、図 PVD-4112-1(1)から(10)まで、または図 PVD-4112-2 に示す構造とする。(図 PVD-4112-1(8)による場合については、差し込まれる部分の外径が 90mm 以下のものに限る)</p> <p>(2)d. 継手区分 C の溶接部は、図 PVD-4112-1(1)から(11)まで、または図 PVD-4112-2 に示す構造とする。(図 PVD-4112-1(8)による場合については、差し込まれる部分の外径が 90mm 以下のものに限る)</p>	④	2014 年 追補以 降
---	-----------------	----------	--	---	---	--------------------

4	I-4-161	 PVD-4112-1 (3/3)	t_c : (2)については、 $0.25 t_n$ または6 mmのうちいずれか小さい方以上 (3)については、 $0.7 t_n$ または6 mmのうちいずれか小さい方以上 (7)および(8)については、 t_n 以上 (9)については、 t_n または $2 t_F$ のうちいずれか小さい方以上 t_{c1} : (10)については、 t_1 または t_{n1} のうちいずれか小さい方の厚さの0.7倍以上 t_{c2} : (10)については、 t_1 または t_2 のうちいずれか小さい方の厚さの0.7倍以上 t_w : (3)の鍛造品の場合は、 $0.5 t_n$ または $0.25 t$ のうちいずれか小さい方以上 (3)の鍛造品以外の場合、 t_n または $0.5 t$ のうちいずれか小さい方以上 (9)については、 $3 t_n$ 以上 t_{w1} : (4)から(6)までについては、 t_n 以上	t_c : (3)については、 $0.25 t_n$ または6 mmのうちいずれか小さい方以上 (4)については、 $0.7 t_n$ または6 mmのうちいずれか小さい方以上 (8)および(9)については、 t_n 以上 (10)については、 t_n または $2 t_F$ のうちいずれか小さい方以上 t_{c1} : (11)については、 t_1 または t_{n1} のうちいずれか小さい方の厚さの0.7倍以上 t_{c2} : (11)については、 t_1 または t_2 のうちいずれか小さい方の厚さの0.7倍以上 t_w : (4)の鍛造品の場合は、 $0.5 t_n$ または $0.25 t$ のうちいずれか小さい方以上 (4)の鍛造品以外の場合、 t_n または $0.5 t$ のうちいずれか小さい方以上 (10)については、 $3 t_n$ 以上 t_{w1} : (5)から(7)までについては、 t_n 以上	④	2014年 追補以降
5	I-4-225	PVE-4213	クラスMC容器の継手区分Cの溶接部は、  PVE-4213-1 または  PVE-4213-2 に示す構造とする。( PVE-4213-1 の(7)による場合は、差し込まれる部分の外径が61mm以下のものに限る)	クラスMC容器の継手区分Cの溶接部は、  PVE-4213-1 または  PVE-4213-2 に示す構造とする。( PVE-4213-1 の(8)による場合は、差し込まれる部分の外径が61mm以下のものに限る)	④	2014年 追補以降

6	I-4-229	図 PVE-4213- 1 (3/3)	<p>t_c: (2)については、$0.25t_n$または6 mm のうちいずれか小さい方以上</p> <p>(3)および(9)については、$0.7t_n$または6 mm のうちいずれか小さい方以上</p> <p>(7)および(8)については、t_n以上</p> <p>t_w: (3)の鍛造品の場合については、$0.5t_n$または $0.25t$ のうちいずれか小さい方以上</p> <p>(3)の鍛造品以外の場合および(9)については、t_nまたは $0.5t$ のうちいずれか小さい方以上</p> <p>t_{w1}: (4)から(6)までについては t_n 以上</p>	<p>t_c: (3)については、$0.25t_n$または6 mm のうちいずれか小さい方以上</p> <p>(4)および(10)については、$0.7t_n$または6 mm のうちいずれか小さい方以上</p> <p>(8)および(9)については、t_n以上</p> <p>t_w: (4)の鍛造品の場合については、$0.5t_n$または$0.25t$のうちいずれか小さい方以上</p> <p>(4)の鍛造品以外の場合および(10)については、t_nまたは $0.5t$ のうちいずれか小さい方以上</p> <p>t_{w1}: (5)から(7)までについては t_n 以上</p>	④	2014年 追補以降
---	---------	------------------------------	---	---	---	---------------

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第 5 章 配管						
1	I-5-91	PPC-4010(3)	クラス 2 配管の継手区分 C の溶接部は図 PPC-4010-2(1)から(8)、または図 PPC-4010-3(1)から (8) までによること。ただし図 PPC-4010-2(7)による場合については管の外径が 61mm 以下のものに限ること。	クラス 2 配管の継手区分 C の溶接部は図 PPC-4010-2(1) から (9) 、 または 図 PPC-4010-3(1)から(8)までによること。ただし 図 PPC-4010-2(8)による場合については管の外径が 61mm 以下のものに限ること。	④	2014 年 追 補 以 降
2	I-5-133	PPD-4010(3)	クラス 3 配管の継手区分 C の溶接部は図 PPD-4010-2(1) から (9) 、 または 図 PPD-4010-3(1)から(12)までによること。ただし 図 PPD-4010-2(7)による場合については管の外径が 90mm 以下のものに限ること。	クラス 3 配管の継手区分 C の溶接部は図 PPD-4010-2(1) から (10) 、 または 図 PPD-4010-3(1)から(12)までによること。ただ し図 PPD-4010-2(8)による場合については管の外径が 90mm 以下のものに限ること。	④	2014 年 追 補 以 降

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2012年版（2015年追補含む））〈第I編 軽水炉規格〉（JSME S NC1-2012/2013/2014/2015）

正誤表

～ 規格本文 ～

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第5章 配管						
1	I-5-108	PPD-2330	(2) 日本工業規格 JIS G 5502(2007)「球状黒鉛鋳鉄品」 <u>または日本工業規格 JIS G 5526(1998)「ダクタイル鋳鉄管」</u> に適合する鋳造品の場合は、表 PPD-2330-1 の左欄に掲げる試験温度以下の温度で PVB-2322 に規定する衝撃試験を行ったとき、それぞれ3個の試験片の吸収エネルギーが同表の右欄に掲げる値以上であること。	(2) 日本工業規格 JIS G 5502(2007)「球状黒鉛鋳鉄品」に適合する鋳造品の場合は、表 PPD-2330-1 の左欄に掲げる試験温度以下の温度で PVB-2322 に規定する衝撃試験を行ったとき、それぞれ3個の試験片の吸収エネルギーが同表の右欄に掲げる値以上であること。	①	2011年追補版以降

添付資料 1 (8)

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2012 年版 (2015 年追補含む)) (第 I 編 軽水炉規格) (JSME S NC1-2012/2013/2014/2015)

正誤表

～ 規格解説 ～

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第6章 ポンプ						
1	I-解説 6-8	解説 PMB-3310	<p>.....</p> <p>なお、図 PMB-3310-1から<u>の</u>図 PMB-3310-3は代表例であるが、将来ここで規定した以外のケーシングを採用する場合は、これらの例を参照してA寸法を定め、式PMB-1で必要最小厚さを求める必要がある。</p>	<p>.....</p> <p>なお、図 PMB-3310-1から図 PMB-3310-3は代表例であるが、将来ここで規定した以外のケーシングを採用する場合は、これらの例を参照してA寸法を定め、式PMB-1で必要最小厚さを求める必要がある。</p>	④ 注8	2001年 版以降

1

添付資料 1 (9)

正誤表

～ 規格解説 ～

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
解説 第4章 PVE						
1	I-解説 4-113	解説図 PVE-3230-2	<p>解説図 PVE-3230-2 22.5度 <math>\alpha</math> <math>< 60</math>度の場合</p>	<p>解説図 PVE-3230-2 22.5度 <math>\alpha</math> <math>< 60</math>度の場合</p>	④ 注9	2001年 版以降

1

添付資料 1 (10)

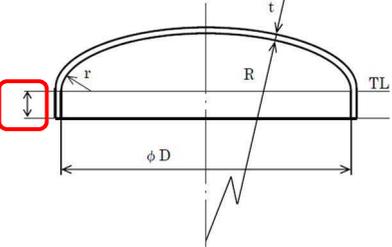
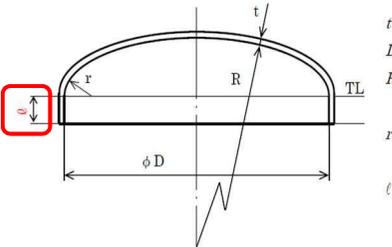
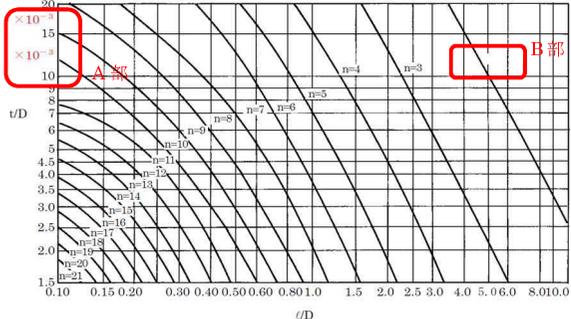
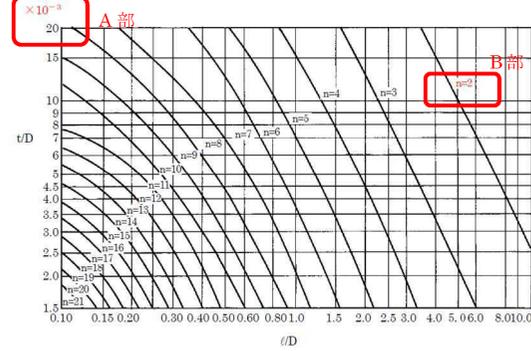
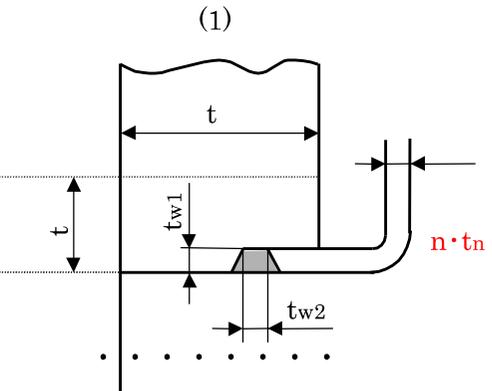
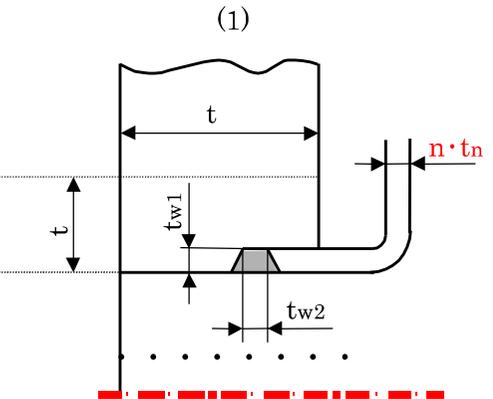
<p>2</p>	<p>I-解説 4-128</p>	<p>解説図 PVE-3320-3</p>	 <p> t : 鏡板の厚さ D : 内径 R : 鏡板の中央部における内面の半径 r : さら形鏡板のすみの丸みの内半径 ℓ : フランジ部の長さ </p> <p>解説図 PVE-3320-3 フランジのℓ寸法</p>	 <p> t : 鏡板の厚さ D : 内径 R : 鏡板の中央部における内面の半径 r : さら形鏡板のすみの丸みの内半径 ℓ : フランジ部の長さ </p> <p>解説図 PVE-3320-3 フランジのℓ寸法</p>	<p>④</p>	<p>2005年 版以降</p>
<p>3</p>	<p>I-解説 4-144</p>	<p>解説図 PVE-4120-2</p>	 <p> $\times 10^{-9}$ $\times 10^{-8}$ </p> <p>A部</p> <p>B部</p> <p>解説図 PVE-4120-2 ℓ / D、t / D と最小臨界圧力を与える波の数 n の関係</p>	 <p> $\times 10^{-3}$ </p> <p>A部</p> <p>B部</p> <p>解説図 PVE-4120-2 ℓ / D、t / D と最小臨界圧力を与える波の数 n の関係</p>	<p>④ 注 10</p>	<p>A部： 2001年 版以降</p> <p>B部： 2012年 版以降</p>

表 1 JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2012 年版 (2015 年追補含む)) (第 I 編 軽水炉規格) (JSME S NC1-2012/2013/2014/2015)

正誤表

～ 規格本文 ～

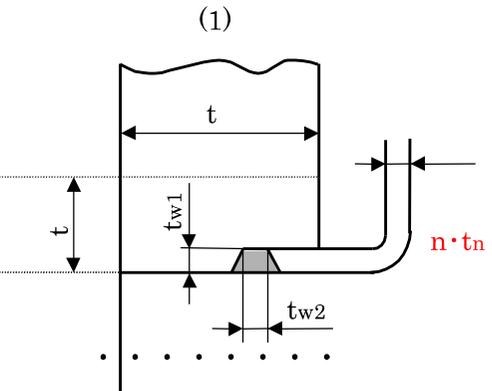
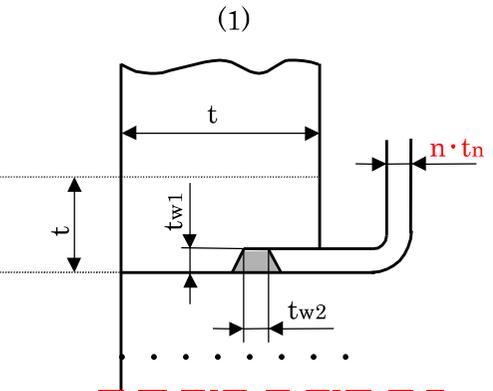
No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第5章 管						
1	I-5-152	図 PPD-4010-6	 <p>(注) tは、管の厚さ (mmを単位とする)</p>	 <p>(注) tは、管またはネックリングの厚さ (mmを単位とする)</p>	① 注11	2010年 追補版 以降

添付資料 1 (11)

表 2 JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2008 年版 (2009 年追補版含む)) (第 I 編 軽水炉規格) (JSME S NC1-2008/2009)

正誤表 (案)

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第5章 管						
1	I-5-148	図 PPD-4000-6	 <p>(注) tは、管の厚さ (mmを単位とする)</p>	 <p>(注) tは、管またはネックリングの厚さ (mmを単位とする)</p>	① 注12	2001年 版以降

添付資料 1 (12)

表1 JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2012年版(2015年追補含む))〈第I編 軽水炉規格〉(JSME S NC1-2012/2013/2014/2015)
正誤表

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第4章 容器						
1	I-4-15	PVB-2410	<p>PVB-2410 クラス1容器の非破壊試験要求 クラス1容器に使用する材料は、PVB-2411に示す試験を行い、PVB-2420に合格するものでなければならない。</p> <p>PVB-2411.1 各素材形状に対する非破壊試験 ・・・</p> <p>PVB-2411.2 非破壊試験の特例規定 ・・・</p>	<p>PVB-2410 クラス1容器の非破壊試験要求 クラス1容器に使用する材料は、PVB-2411に示す試験を行い、PVB-2420に合格するものでなければならない。</p> <p><u>PVB-2411 非破壊試験の方法</u></p> <p>PVB-2411.1 各素材形状に対する非破壊試験 ・・・</p> <p>PVB-2411.2 非破壊試験の特例規定 ・・・</p>	④	2014年追補以降

添付資料1(13)

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2012 年版 (2015 年追補含む)) (第 I 編 軽水炉規格) (JSME S NC1-2012/2013/2014/2015)
 正誤表

～ 解説 ～

	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第 9 章 炉心支持構造物						
1	I-解説 9-9	解説 CSS-3122	<p>(解説 CSS-3122) 疲労評価 (供用状態 A、B) <u>CSS-3113</u> は、供用状態 A および供用状態 B における疲労解析について、定めたものである。本規定の考え方は、クラス 1 容器の規定と同様である。</p>	<p>(解説 CSS-3122) 疲労評価 (供用状態 A、B) <u>CSS-3122</u> は、供用状態 A および供用状態 B における疲労解析について、定めたものである。本規定の考え方は、クラス 1 容器の規定と同様である。</p>	④	2005 年版以降

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2012年版 (2015年追補含む)) (第I編 軽水炉規格) (JSME S NC1-2012/2013/2014/2015)
正誤表

～ 解説 ～

ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考														
解説 第3章 非破壊試験																			
1	I-解説 3-12	解説表 GTN4143-1	解説表 GTN4143-1 透過度計の材質 <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th>表示記号</th> <th>針金形透過度計の材質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">F</td> <td>JIS G3521の軟鋼線、JIS G3532普通鉄線又はなまし鉄線若しくはJIS G3522のピアノ線</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">S</td> <td>JIS G4309 又は JIS G4314のSUS304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>JIS H4040のA1050WS、A1070WS、A1100WS又はA1200WS</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">T</td> <td>JIS H4670のチタン線</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C</td> <td>JIS H3260のC1100、C1201又はC1220</td> </tr> </tbody> </table>			表示記号	針金形透過度計の材質	F	JIS G3521の 軟鋼線 、JIS G3532普通鉄線又はなまし鉄線若しくはJIS G3522のピアノ線	S	JIS G4309 又は JIS G4314のSUS304	A	JIS H4040のA1050WS、A1070WS、A1100WS又はA1200WS	T	JIS H4670のチタン線	C	JIS H3260のC1100、C1201又はC1220	④	2008年 版以降
			表示記号	針金形透過度計の材質															
F	JIS G3521の 軟鋼線 、JIS G3532普通鉄線又はなまし鉄線若しくはJIS G3522のピアノ線																		
S	JIS G4309 又は JIS G4314のSUS304																		
A	JIS H4040のA1050WS、A1070WS、A1100WS又はA1200WS																		
T	JIS H4670のチタン線																		
C	JIS H3260のC1100、C1201又はC1220																		
解説表 GTN-4143-1 透過度計の材質 <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th>表示記号</th> <th>針金形透過度計の材質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">F</td> <td>JIS G3521の硬鋼線、JIS G3532普通鉄線又はなまし鉄線若しくはJIS G3522のピアノ線</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">S</td> <td>JIS G4309 又は JIS G4314のSUS304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>JIS H4040のA1050WS、A1070WS、A1100WS又はA1200WS</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">T</td> <td>JIS H4670のチタン線</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C</td> <td>JIS H3260のC1100、C1201又はC1220</td> </tr> </tbody> </table>			表示記号	針金形透過度計の材質	F	JIS G3521の 硬鋼線 、JIS G3532普通鉄線又はなまし鉄線若しくはJIS G3522のピアノ線	S	JIS G4309 又は JIS G4314のSUS304	A	JIS H4040のA1050WS、A1070WS、A1100WS又はA1200WS	T	JIS H4670のチタン線	C	JIS H3260のC1100、C1201又はC1220					
表示記号	針金形透過度計の材質																		
F	JIS G3521の 硬鋼線 、JIS G3532普通鉄線又はなまし鉄線若しくはJIS G3522のピアノ線																		
S	JIS G4309 又は JIS G4314のSUS304																		
A	JIS H4040のA1050WS、A1070WS、A1100WS又はA1200WS																		
T	JIS H4670のチタン線																		
C	JIS H3260のC1100、C1201又はC1220																		

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第6章 ポンプ						
1	I-6-25 I-6-46	☒ PMC-3340-3 ☒ PMD-3330-3			①	2005年 版以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第6章 ポンプ						
1	I-解説 6-8	解説 PMB-3320(1)	<p>t_m は、X-X 断面と Y-Y 断面の厚さの平均としているが、通常 t_m を前項の計算式により計算した値 t としても l の値に大差はないので、簡便のため、t を採用した。</p> <p>軸方向または半径方向の吸込口または吐出口について、ケーシングと吸込口または吐出口と交わる部分に丸みがある場合、l の範囲は解説図 PMB-3320-2 のようにとらなければならない。この場合の t は、式 PMB-1 により計算した値である。</p>	<p>t_m は、X-X 断面と Y-Y 断面の厚さの平均としているが、通常 t_m を式 PMB-1 により計算した値 t としても l の値に大差はないので、簡便のため、t を採用した。</p> <p>軸方向または半径方向の吸込口または吐出口について、ケーシングと吸込口または吐出口と交わる部分に丸みがある場合、l の範囲は解説図 PMB-3320-2 のようにとらなければならない。この場合の t は、式 PMB-1 により計算した値である。</p>	④ 注13	2001年版 以降
2	I-解説 6-14 I-解説 6-24	解説図 PMC-1110-4 解説図 PMD-1110-4			④	2001年版 以降 PMD の場合、「クラス2」は「クラス3」に読み替える。

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2016 年版(2017 年追補含む)) 〈第 I 編 軽水炉規格〉 (JSME S NC1-2016/2017)

正誤表 (案)

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第 4 章 容器						
1	I-4-222	PVE-3720	<p>PVE-3720 容器のフランジの厚さの規定 1</p> <p>PVE-3510 のフランジの厚さは、PVE-3721 から <u>PVE-3722</u> によらなければならない。</p>	<p>PVE-3720 容器のフランジの厚さの規定 1</p> <p>PVE-3510 のフランジの厚さは、PVE-3721 から <u>PVE-3724</u> によらなければならない。</p>	①	2001 年版以降

添付資料 1 (18)

～ 規格解説 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第6章 ポンプ						
1	I-解説 6-14	解説図 PMC -1110-4			④	2001年 版以降
	I-解説 6-24	解説図 PMD -1110-4				

正誤表
～ 規格本文 ～

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第4章 容器						
1	I-4-79	表 PVC-3130-1	表 PVC-3130-1 継手効率の値 溶接規格 N-3100(1) <u>a</u> 項の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格(2) <u>a</u> 項の規定に適合するもの	表 PVC-3130-1 継手効率の値 溶接規格 N-3100(1) <u>1</u> 項の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格(2) <u>1</u> 項の規定に適合するもの	①	2012年版以降
2	I-4-146	表 PVD-3110-1	表 PVD-3110-1 継手効率の値 溶接規格 N-4100(1) <u>a</u> 項の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格(2) <u>a</u> 項の規定に適合するもの	表 PVD-3110-1 継手効率の値 溶接規格 N-4100(1) <u>1</u> 項の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格(2) <u>1</u> 項の規定に適合するもの	①	2012年版以降
3	I-4-194	表 PVE-3240-1	表 PVE-3240-1 継手効率の値 溶接規格 N-2100(1) <u>a</u> 項の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格(2) <u>a</u> 項の規定に適合するもの	表 PVE-3240-1 継手効率の値 溶接規格 N-2100(1) <u>1</u> 項の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格(2) <u>1</u> 項の規定に適合するもの	①	2012年版以降

添付資料 1 (20)

正誤表
～ 規格解説 ～

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
目次						
1	I-解説 目次-3	—	解説 PVA-3100 応力分類・・・I-解説 4-1	解説 PVA-5000 応力分類・・・I-解説 4-1	④	2011年 追補版 以降
第4章 容器						
1	I-解説 4-1	解説 PVA-5000	（解説 PVA-3100） 応力分類 PVA- 3100 は応力分類の例を示したものであるが、各部位における応力分類の考え方を解説表 PVA- 3100 -1 に示す。	（解説 PVA-5000） 応力分類 PVA- 5000 は応力分類の例を示したものであるが、各部位における応力分類の考え方を解説表 PVA- 5000 -1 に示す。	④	2011年 追補版 以降
2	I-解説 4-1	解説表 PVA-5000-1 (1/4)	解説表 PVA-3100-1 応力の分類 (1/4)	解説表 PVA-5000-1 応力の分類 (1/4)	④	2011年 追補版 以降
3	I-解説 4-2	解説表 PVA-5000-1 (2/4)	解説表 PVA-3100-1 応力の分類 (2/4)	解説表 PVA-5000-1 応力の分類 (2/4)	④	2011年 追補版 以降
4	I-解説 4-3	解説表 PVA-5000-1 (3/4)	解説表 PVA-3100-1 応力の分類 (3/4)	解説表 PVA-5000-1 応力の分類 (3/4)	④	2011年 追補版 以降

添付資料 1 (21)

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
5	I-解説 4-4	解説表 PVA-5000-1 (4/4)	解説表 PVA- <u>3100</u> -1 応力の分類 (4/4)	解説表 PVA- <u>5000</u> -1 応力の分類 (4/4)	④	2011 年 追 補 版 以降
6	I-解説 4-4	解説 PVA-5000 (1)	円筒形または球形の胴に内圧がかかると、不連続部には、解説図PVA- <u>3100</u> -1のような応力分布が生ずる。	円筒形または球形の胴に内圧がかかると、不連続部には、解説図PVA- <u>5000</u> -1のような応力分布が生ずる。	④	2011 年 追 補 版 以降
7	I-解説 4-4	解説 PVA-5000 (2)	・・・たとえば、球殻と円筒殻の接続部には、解説図 PVA- <u>3100</u> -2 のような内力 H 、モーメント M が生ずる。ここで球殻と円筒殻の内圧による半径方向変位の差違 δ は連続である必要があることから、解説図 PVA- <u>3100</u> -3 のような応力が生ずる。ここで、太線は膜応力、細線は表面応力を表わし、破線の部分が曲げ応力に相当する。	・・・たとえば、球殻と円筒殻の接続部には、解説図PVA- <u>5000</u> -2のような内力 H 、モーメント M が生ずる。ここで球殻と円筒殻の内圧による半径方向変位の差違 δ は連続である必要があることから、解説図PVA- <u>5000</u> -3のような応力が生ずる。ここで、太線は膜応力、細線は表面応力を表わし、破線の部分が曲げ応力に相当する。	④	2011 年 追 補 版 以降
8	I-解説 4-4	解説図 PVA-5000-1	解説図 PVA- <u>3100</u> -1 形状不連続部に作用する応力分布	解説図 PVA- <u>5000</u> -1 形状不連続部に作用する応力分布	④	2011 年 追 補 版 以降
9	I-解説 4-4	解説図 PVA-5000-2	解説図 PVA- <u>3100</u> -2 形状不連続部に作用する応力 (その1)	解説図 PVA- <u>5000</u> -2 形状不連続部に作用する応力 (その1)	④	2011 年 追 補 版 以降
10	I-解説 4-5	解説図 PVA-5000-3	解説図 PVA- <u>3100</u> -3 形状不連続部に作用する応力 (その2)	解説図 PVA- <u>5000</u> -3 形状不連続部に作用する応力 (その2)	④	2011 年 追 補 版 以降

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
11	I-解説 4-5	解説 PVA-5000 (3)	矩形断面を持つ梁について、弾完全塑性体となる場合のモーメント (M_C) と表面の降伏が始まる場合のモーメント (M_O) との比をとると 1.5 となる。(解説図 PVA- <u>3100</u> -4)	矩形断面を持つ梁について、弾完全塑性体となる場合のモーメント (M_C) と表面の降伏が始まる場合のモーメント (M_O) との比をとると 1.5 となる。(解説図 PVA- <u>5000</u> -4)	④	2011 年 追 補 版 以降
12	I-解説 4-5	解説図 PVA-5000-4	解説図 PVA-<u>3100</u>-4 弾完全塑性体と表面降伏が生じる場合モーメント	解説図 PVA-<u>5000</u>-4 弾完全塑性体と表面降伏が生じる場合モーメント	④	2011 年 追 補 版 以降
13	I-解説 4-6	解説 PVA-5000 (6)b. 板厚方向に分布する熱応力は、解説図 PVA- <u>3100</u> -5 のように分類して応力評価を行う。 板厚方向に分布する熱応力は、解説図 PVA- <u>5000</u> -5 のように分類して応力評価を行う。	④	2011 年 追 補 版 以降
14	I-解説 4-6	解説図 PVA-5000-5	解説図 PVA-<u>3100</u>-5 胴に生じる熱応力	解説図 PVA-<u>5000</u>-5 胴に生じる熱応力	④	2011 年 追 補 版 以降
15	I-解説 4-7	解説 PVA-5000 (7)	ボルトで締めつけられるフランジのように、リングを回転させるような機械的荷重が加わる場合(解説図 PVA- <u>3100</u> -6) には、回転中心から遠ざかるに従って大きくなるような周方向の応力が生ずる。この応力は外力とのつりあいによって生ずるが、回転中心が降伏するまで崩壊に至らない。よって P_b に分類する。	ボルトで締めつけられるフランジのように、リングを回転させるような機械的荷重が加わる場合(解説図 PVA- <u>5000</u> -6) には、回転中心から遠ざかるに従って大きくなるような周方向の応力が生ずる。この応力は外力とのつりあいによって生ずるが、回転中心が降伏するまで崩壊に至らない。よって P_b に分類する。	④	2011 年 追 補 版 以降
16	I-解説 4-7	解説図 PVA-5000-6	解説図 PVA-<u>3100</u>-6 フランジ部応力分布	解説図 PVA-<u>5000</u>-6 フランジ部応力分布	④	2011 年 追 補 版 以降

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
17	I-解説 4-8	解説 PVA-5000 (8)	<p>.....</p> <p>また、リング部と接続する胴の平均温度の違いによって生ずる不連続力 H およびモーメント M によって生ずる応力は Q に分類する。(解説図 PVA-<u>3100</u>-7 参照)</p>	<p>.....</p> <p>また、リング部と接続する胴の平均温度の違いによって生ずる不連続力 H およびモーメント M によって生ずる応力は Q に分類する。(解説図 PVA-<u>5000</u>-7 参照)</p>	④	2011 年 追 補 版 以 降
18	I-解説 4-8	解説図 PVA-5000-7	解説図 PVA-<u>3100</u>-7 リング部熱応力	解説図 PVA-<u>5000</u>-7 リング部熱応力	④	2011 年 追 補 版 以 降
19	I-解説 4-9	解説 PVA-5000 (9)	<p>.....</p> <p>応力解析による応力は解説図 PVA-<u>3100</u>-8 に示すように分布しているが、内圧または機械的荷重による応力の最小リガメント幅および板厚に関する平均値(すなわち解説図 PVA-<u>3100</u>-8 の斜線部分の平均値)は P_m、内外表面での最小リガメント幅に関する平均値は P_b に分類する。</p>	<p>.....</p> <p>応力解析による応力は解説図 PVA-<u>5000</u>-8 に示すように分布しているが、内圧または機械的荷重による応力の最小リガメント幅および板厚に関する平均値(すなわち解説図 PVA-<u>5000</u>-8 の斜線部分の平均値)は P_m、内外表面での最小リガメント幅に関する平均値は P_b に分類する。</p>	④	2011 年 追 補 版 以 降
20	I-解説 4-9	解説図 PVA-5000-8	解説図 PVA-<u>3100</u>-8 リガメント部の応力分布	解説図 PVA-<u>5000</u>-8 リガメント部の応力分布	④	2011 年 追 補 版 以 降
第 5 章 管						
1	I-解説 5-12	解説 PPB-3520 (2)f.	PPB-3520 の管台またはティーに接続される分岐管の断面係数は、式(解説 PPB-1.11)により計算した値とする。(解説図 PPB-3520- <u>6</u> 参照)	PPB-3520 の管台またはティーに接続される分岐管の断面係数は、式(解説 PPB-1.11)により計算した値とする。(解説図 PPB-3520- <u>7</u> 参照)	④	2009 年 追 補 版 以 降

No.	ページ 番号	規格番号	誤	正	区分	備考
2	I-解説 5-12	解説図 PPB-3520-7	解説図 PPB-3520-6 分岐部の断面係数の定義	解説図 PPB-3520-7 分岐部の断面係数の定義	④	2009 年 追 補 版 以降

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2001年版) (JSME S NC1-2001)

正誤表

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第4章 容器						
1	解説 PVB-35	解説 PVB-3114 (3)a.	例えば、1つの応力変動 (型式1) が <u>0~400N/mm²</u> で1000回、別の応力変動 (型式2) が 0~300N/mm ² で10000回あるとすれば、次に示すように値を決定する。	例えば、1つの応力変動 (型式1)が <u>0~-400N/mm²</u> で1000回、別の応力変動 (型式2) が 0~300N/mm ² で10000回あるとすれば、次に示すように値を決定する。	④	2001年版のみ
2	解説 PVC-5	解説 PVC-3180	本規定については、 <u>解説 PVE-3296.4</u> を参照のこと。	本規定については、 <u>解説 PVE-3296 及び解説 PVE-3296(4)</u> を参照のこと。	④	2001年版のみ

正誤表

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第4章 容器						
1	I-4-54	PVB-4110 (3)	PVB-4110 クラス1容器の形状 (3) 円筒もしくは円すい形の胴・・・ $\varepsilon = \frac{D+1270}{200} \quad (\text{PVB-114})$ $\varepsilon = \frac{D}{100} \quad (\text{PVB-115})$	PVB-4110 クラス1容器の形状 (3) 円筒もしくは円すい形の胴・・・ $\varepsilon = \frac{D+1270}{200} \quad (\text{PVB-122})$ $\varepsilon = \frac{D}{100} \quad (\text{PVB-123})$	①	2005年版 以降

正誤表

～ 規格解説 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第4章 容器						
1	I-解説 4-46	解説 PVB-3117	PVB-3117は、軸圧縮荷重を受ける円筒形の胴の許容限界について定めたものである。すなわち、円筒形に軸方向の圧縮荷重が加わると、座屈の起こる可能性がある。そこで、許容圧縮応力として付録材料図表 Part 5 に定めており、圧縮応力は、この値を超えないこととしている。	PVB-3117は、軸圧縮荷重を受ける円筒形の胴の許容限界について定めたものである。すなわち、円筒形に軸方向の圧縮荷重が加わると、座屈の起こる可能性がある。そこで、許容圧縮応力として付録材料図表 Part 7 に定めており、圧縮応力は、この値を超えないこととしている。	④	2001年 版以降
2	I-解説 4-59	解説 PVB-3310	$\varepsilon_{ep} = \frac{\bar{\sigma}}{E} + \bar{\varepsilon}^p$ (解説 PVB-6.8) $\bar{\sigma}$: 弾塑性解析によるミーゼス相当応力 $\bar{\varepsilon}^p$: 弾塑性解析によるミーゼス相当塑性ひずみ E : 付録材料図表 Part 5. 表 10 に規定する値 (MPa)	$\varepsilon_{ep} = \frac{\bar{\sigma}}{E} + \bar{\varepsilon}^p$ (解説 PVB-6.8) $\bar{\sigma}$: 弾塑性解析によるミーゼス相当応力 $\bar{\varepsilon}^p$: 弾塑性解析によるミーゼス相当塑性ひずみ E : 付録材料図表 Part 6 表 1 に規定する値 (MPa)	④	2001年 版以降
第7章 弁						
1	I-解説 7-26	解説 VVB-3390 b.	b. ボルトの所要総断面積を計算する場合は、許容引張応力の値は付録材料図表 Part 5 表 2 に定める S_m の値を用いること。	b. ボルトの所要総断面積を計算する場合は、許容引張応力の値は付録材料図表 Part 5 表 1 に定める S_m の値を用いること。	⑥	2001年 版以降

添付資料 1 (24)

正誤表

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第 4 章 容器						
1	I-4-55	PVB-3600 (1)	PVB-3600 流体の励起力を受ける管群 (1) 供用状態 A において・・・ $SR = \frac{U_e}{U_c} < 1.0 \quad (\text{PVB-113})$ ・・・・適合する場合は、(PVB-113)式に代え・・・	PVB-3600 流体の励起力を受ける管群 (1) 供用状態 A において・・・ $SR = \frac{U_e}{U_c} < 1.0 \quad (\text{PVB-121})$ ・・・・適合する場合は、(PVB-121)式に代え・・・	①	2005 年版以降
2	I-4-56	PVB-4110 (3)	PVB-4110 クラス 1 容器の形状 (3) 円筒もしくは円すい形の胴・・・ $\varepsilon \leq \text{MIN} \left[\frac{D+1270}{200}, \frac{D}{100} \right] \quad (\text{PVB-114})$	PVB-4110 クラス 1 容器の形状 (3) 円筒もしくは円すい形の胴・・・ $\varepsilon \leq \text{MIN} \left[\frac{D+1270}{200}, \frac{D}{100} \right] \quad (\text{PVB-122})$	①	2008 年版のみ

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2012 年版 (2013 年追補含む)) (第 I 編 軽水炉規格) (JSME S NC1-2012/2013)

正誤表

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第 4 章 容器						
1	I-4-67	☒ PVB-4215-3	$t_w : 1.25t_{r2}$ ($t_{r2} : t$ の部分の計算上必要な厚さ)	$t_w : 1.25t_{r2}$ ($t_{r2} : t$ の部分の計算上必要な厚さ) <u>以上</u>	①	2001 年版以降
2	I-4-138	☒ PVC-4212-5	$t_w : 1.25 t_{r2}$ ($t_{r2} : t$ の部分の計算上必要な厚さ)	$t_w : 1.25 t_{r2}$ ($t_{r2} : t$ の部分の計算上必要な厚さ) <u>以上</u>	①	2001 年版以降
3	I-4-176	☒ PVD-4112-5	$t_w : 1.25t_{r2}$ ($t_{r2} : t$ の部分の計算上必要な厚さ)	$t_w : 1.25t_{r2}$ ($t_{r2} : t$ の部分の計算上必要な厚さ) <u>以上</u>	①	2001 年版以降
4	I-4-242	☒ PVE-4215-2	$t_w : 1.25t_{r2}$ (t_{r2} は、 t の部分の計算上必要な厚さ)	$t_w : 1.25t_{r2}$ (t_{r2} は、 t の部分の計算上必要な厚さ) <u>以上</u>	①	2001 年版以降

添付資料 1 (26)

正誤表

～ 規格解説 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第 3 章 非破壊試験						
1	I-解説 3-7	解説 GTN-3000	・・・垂直法の場合は底面エコー、標準穴よりの反射エコー等を利用して、基準感度を定めるが、斜角法の場合は底面エコーを利用することができない <u>で</u> <u>の</u> 、・・・	・・・垂直法の場合は底面エコー、標準穴よりの反射エコー等を利用して、基準感度を定めるが、斜角法の場合は底面エコーを利用することができない <u>の</u> <u>で</u> 、・・・	④	2001 年 版以降
2	I-解説 3-8	解説 GTN-3141 (2)	(2) 指示の位置・範囲、エコー高さに関する記録の要求は、次のようにする。ここでいう指示とは、各機器で規定する判定基準 (例えば <u>PVB-2421</u> で示すエコー高さレベル (DAC100%)) を超えるもののうち、きずと特定されたものを示す。	(2) 指示の位置・範囲、エコー高さに関する記録の要求は、次のようにする。ここでいう指示とは、各機器で規定する判定基準 (例えば <u>PVB-2422</u> で示すエコー高さレベル (DAC100%)) を超えるもののうち、きずと特定されたものを示す。	④	2001 年 版以降

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2012 年版) (第 I 編 軽水炉規格) (JSME S NC1-2012)

正誤表

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第 4 章 容器						
1	I-解説 4-89	解説 PVC-3180	本規定については、 解説 PVE-3296.4 を参照のこと。	本規定については、 解説 PVE-3293 及び解説 PVE-3293(4) を参照のこと。	④	2005 年 版以降

添付資料 1 (28)

JSME 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2016年版) (第I編 軽水炉規格) (JSME S NC1-2016)

正誤表

～ 規格本文 ～

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第1章 総則						
1	I-1-6	GNR-1252	<p>耐震クラスは対象となる機器の施設の機能に応じ、次の(1)から(4)の耐震重要度分類により規定する</p> <p><u>(1) A s クラス</u> <u>その機器の破損により冷却材喪失を引き起こす恐れのあるもの、原子炉を緊急停止させかつ安全停止状態に維持するために必要な機器、使用済み燃料を貯蔵するための施設および原子炉格納容器</u></p> <p><u>(2) A クラス</u> <u>原子炉事故の際に放射線障害から公衆を守るために必要なものおよびその機能喪失が公衆に放射線障害を及ぼす恐れのあるもので耐震A s クラスに属さないもの。</u></p> <p><u>(3) B クラス</u> <u>高放射性物質に関連するものであって、耐震A s およびA クラスに属する以外のもの。</u></p> <p><u>(4) C クラス</u> <u>放射性物質に関する施設で、上記耐震クラスに属さないものおよび放射線安全に関係しない施設</u></p>	<p>耐震クラスは対象となる機器の施設の機能に応じ、次の(1)から<u>(3)</u>の耐震重要度分類により規定する</p> <p><u>(1) S クラス</u> <u>自ら放射性物質を内蔵しているか又は内蔵している施設に直接関係しており、その機能喪失により放射性物質を外部に放散する可能性のあるもの、及びこれらの事態を防止するために必要なもの、並びにこれらの事故発生の際に外部に放散される放射性物質による影響を低減させるために必要なものであって、その影響の大きいもの</u></p> <p><u>(2) B クラス</u> <u>上記において、影響が比較的小さいもの</u></p> <p><u>(3) C クラス</u> <u>S クラス、B クラス以外であって、一般産業施設と同等の安全性を保持すればよいもの</u></p>	④	2012 年版以降

添付資料 1 (29)

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第2章 機械試験						
1	I-2-3	GTM-3310	本項は、落重試験の試験片、 試験片数量 、落錘、受台、試験方法および試験結果の分類方法について規定する。	本項は、落重試験の試験片、落錘、受台、試験方法および試験結果の分類方法について規定する。	①	2001 年版以降
第3章 非破壊試験						
1	I-3-23	GTN-4232 (2)	(2) 線源側表面上に 透過度 を配置することが困難な場合は、・・・	(2) 線源側表面上に 透過度計 を配置することが困難な場合は、・・・	④	2001 年版以降
第4章 容器						
1	I-4-7	PVB-2210 (1)	(1) 加工中に熱処理を行うフェライト系材料の機械試験を行う場合は、その供試材および試験片は PVB-2210(a) から (c) に示す熱処理を行ったものでなければならない。 (a) 焼入れ焼きもどし ・・・ (b) 溶接後熱処理 ・・・ (c) その他の熱処理 (a)および(b)以外の熱処理を・・・	(1) 加工中に熱処理を行うフェライト系材料の機械試験を行う場合は、その供試材および試験片は 次 の (a)から(c)に示す熱処理を行ったものでなければならない。 (a) 焼入れ焼きもどし ・・・ (b) 溶接後熱処理 ・・・ (c) その他の熱処理 (a)および(b)以外の熱処理を・・・	①	2001 年版以降
2	I-4-14	PVB-2333.1 (3)	(3) (2)を満足しない場合は、 $T_{NDT}+33^{\circ}\text{C}$ を超える温度で GTM-3100 に従って衝撃試験を行い、・・・	(3) (2)を満足しない場合は、 $T_{NDT}+33^{\circ}\text{C}$ を超える温度で GTM-3200 に従って衝撃試験を行い、・・・	①	2001 年版以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
3	I-4-43	PVB-3511 (1)b.	b.胴板の面に沿う線 胴板の面からその両側に胴板の面に直角に沿って <u>下表</u> の距離にある直線	b.胴板の面に沿う線 胴板の面からその両側に胴板の面に直角に沿って <u>以下</u> の距離にある直線	③	2001 年版 以降
4	I-4-55	PVB-3555	PVB-3555 遷移部分の形状 遷移部分の形状（テーパー，半径）は図 PVB-3555-1 によること。 ... $r_4 \geq \text{MAX} [1 - \sqrt{(\theta/90) \cdot \sqrt{d_{tr}}} \dots (1 - \theta/90) \cdot (t/2)]$ (PVB-122)	PVB-3555 遷移部分の形状 遷移部分の形状（テーパー，半径）は図 PVB-3555-1 によること。 ... $r_4 \geq \text{MAX} [(1 - \sqrt{\theta/90}) \cdot \sqrt{d_{tr}} \dots (1 - \theta/90) \cdot (t/2)]$ (PVB-122)	①	2005 年版 以降

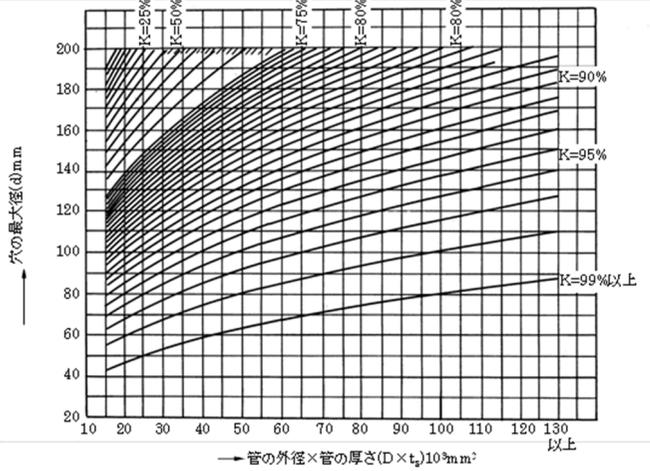
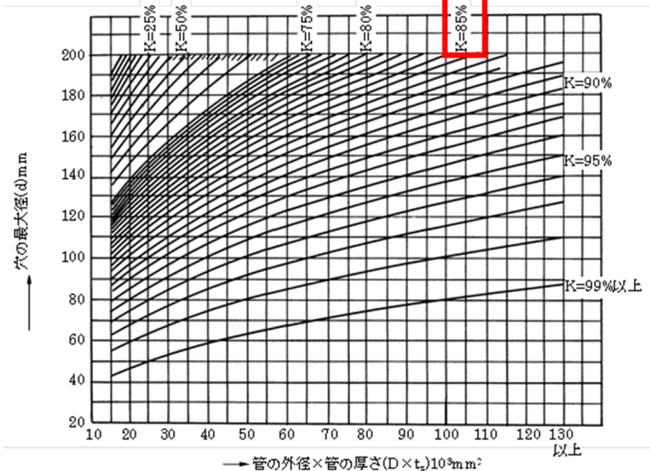
No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
5	I-4-94	図 PVC-3183-2	<p>Sは、強め輪の当たらない胴のすき間の長さ、(4)の図に示す弧の長さを超えないこと</p>	<p>Sは、強め輪の当たらない胴のすき間の長さ、図 PVC-3184-1 に示す弧の長さを超えないこと</p>	① 注 14	2001 年版 以降
6	I-4-108	図 PVC-3410-1(c)	<p>$r \geq 2t$</p>	<p>$r \geq 2t$</p>	①	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
7	I-4-120	☒ PVC-4120-2			①	2001 年版 以降
8	I-4-132	☒ PVC-4212-3 (23)			①	2001 年版 以降
9	I-4-133	☒ PVC-4212-3 (28)			①	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
10	I-4-138	☒ PVC-4212-4 (1)	<p style="text-align: center;">$\alpha = 50^\circ$ 以上</p>	<p style="text-align: center;">$\alpha = 50^\circ$ 以上</p>	① 注 15	2001 年版 以降
11	I-4-147	☒ PVD-3122-1	<p>(3) 円すい形の場合</p> $K = \frac{PD}{1.82S\eta^2 \cos\theta} \quad (\text{PVD-1.3})$	<p>(3) 円すい形の場合</p> $K = \frac{PD}{1.82S\eta^S \cos\theta} \quad (\text{PVD-1.3})$	①	2001 年版 以降
12	I-4-171	☒ PVD-4112-3 (23)	<p style="text-align: center;">$\alpha = 50^\circ$ 以上</p>	<p style="text-align: center;">$\alpha = 50^\circ$ 以上</p>	①	2001 年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
13	I-4-172	図 PVD-4112-3 (28)			①	2001 年版以降
14	I-4-177	図 PVD-4112-4 (1)			① 注 15	2001 年版以降
15	I-4-218	図 PVE-3510-1 (c)			①	2001 年版以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第 5 章 管						
1	I-5-27	PPB-3536	PPB-3531 の規定に適合しない部分がある管で、当該部分が次の(1)から(7)を満足する場合、PPB-3531 に適合することを要しない。	PPB-3531 の規定に適合しない部分がある管で、当該部分が次の(1)から(7)を満足する場合、PPB-3531 および PPB-3535 に適合することを要しない。	①	2001 年版以降
2	I-5-82	PPC-3511	配管要素は PPC-3520 から PPC-3530 の要求に従わなければならない。応力係数 B は PPB-3810 の規定に、 i は PPC-3810 の規定に基づいて定められた値を用い、物性値は PPC-3700 に規定するものを用いるものとする。また、フレキシビリティファクターは PPB-3862 に規定される値を用いるものとする。	配管要素は PPC-3520 から PPC-3530 の要求に従わなければならない。応力係数 B は PPB-3810 の規定に、 i は PPC-3810 の規定に基づいて定められた値を用い、物性値は PPC-3700 に規定するものを用いるものとする。また、フレキシビリティファクターは PPB-3860 に規定される値を用いるものとする。	①	2007 年追補版以降
3	I-5-113	PPD-3413	S : 最高使用温度における付録材料図表 Part 5 表 5 に規定する材料の許容引張力(MPa)	S : 最高使用温度における付録材料図表 Part 5 表 5 に規定する材料の許容引張 応 力(MPa)	①	2001 年版以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
4	I-5-125	☒ PPD-3422-2	 <p>図 PPD-3422-2 補強不要穴の最大径</p>	 <p>図 PPD-3422-2 補強不要穴の最大径</p>	① 注16	2001年版 以降
5	I-5-131	PPD-3424 (9)	<p>・・・、溶接部が切断する面の断面積は、PPD-3422(1) 本文に規定する断面の片側を・・・</p>	<p>・・・、溶接部が切断する面の断面積は、(1)に規 定する断面の片側を・・・に</p>	①	2005年版 以降

No.	ページ番号	規格番号	誤	正	区分	備考
第7章 弁						
1	I-7-7	図 VVB-3320-1	<p>本中心線は流路に直角な任意の断面の最大径を結ぶ中心線である</p>	<p>本中心線は流路に直角な任意の断面の最大径を結ぶ中心線である</p>	① 注17	2001年版以降
2	I-7-14	VVB-3370	$S_\lambda = \frac{S_p}{2} \quad (\text{VVB-16})$ <p>S_nおよびS_λ：応力 (MPa) S_p：次の計算式により計算した値 (MPa) S_p：次の計算式により計算した値 (MPa)</p> $S_p = 4AP_{fm} \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha E \Delta T_f (C_3 C_4 + C_5) \quad (\text{VVB-17})$	$S_\lambda = \frac{S_p}{2} \quad (\text{VVB-16})$ <p>S_nおよびS_λ：応力 (MPa) S_p：次の計算式により計算した値 (MPa)</p> $S_p = 4AP_{fm} \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha E \Delta T_f (C_3 C_4 + C_5) \quad (\text{VVB-17})$	①	2007年版以降
3	I-7-28	VVD-3010 (2)	(2) 金属ベロー弁および金属ダイアフラム弁は、金属ベローまたは金属ダイアフラムが破損した場合を考慮してグラウンド部を設け <u>以下を満足</u> すること。	(2) 金属ベロー弁および金属ダイアフラム弁は、金属ベローまたは金属ダイアフラムが破損した場合を考慮してグラウンド部を設けること。	④	2005年版以降
4	I-7-33	VVD-3430	青銅弁にあつては、弁箱と弁ふたとの接続はスクリュウボンネット形、ユニオンボンネット形、またはボルテッドボンネット形とする。	青銅弁にあつては、弁箱と弁ふたとの接続はスクリュウボンネット形、ユニオンボ ン ネット形、またはボルテッドボンネット形とする。	④	2005年版以降